

さいたま市  
障害者総合支援計画  
2012～2014（平成24～26年度）

（素案）

第3回障害者施策推進協議会

平成23年10月27日



# 1 計画の前提

## (1) 計画の見直しにあたって

障害者福祉施策については、平成15年度からの障害者自らがサービスを選択し契約する支援費制度の導入、平成18年度からの障害者自立支援法の施行による障害種別ごとに分かれていたサービス提供体制の一元化など、制度や施策のあり方が大きく変化してきております。そして現在、障害者自立支援法に変わる（仮称）障害者総合福祉法について、平成25年8月からの施行に向けた検討が進められているところです。一方、昭和56年の「完全参加と平等」をテーマとした国際障害者年以来、障害者を施設で社会から隔離するのではなく、各々の地域で市民として暮らすべきとの考え方にに基づき、施設から地域へという障害者施策のパラダイム変化が起こっています。平成16年には国連障害者の権利条約を採択するなど、障害に関する様々な問題を個人の抱えた福祉の問題としてではなく人権の問題として捉え、地域社会がつくる障壁と偏見が障害を生み出しているという発想の転換が促されています。

本市では、平成21（2009）年3月に、市町村障害者計画と市町村障害福祉計画を一体的に策定した「さいたま市障害者総合支援計画」に基づいて、「誰もが地域の中で、自分らしく生きていける都市「さいたま」をめざして」を基本方針に、広範な分野にわたる障害者福祉施策を推進してきました。そして、平成23年4月1日より「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」を施行し、障害者の権利擁護と地域生活、社会参加の支援を行っていくこととしました。

こうした障害者の自立や社会参加を推進し、地域生活を支援する施策をすすめる上で、受入れる社会資源の不足、地域生活への移行を進めていく具体的な体制の確保等、様々な課題が提起されております。

平成24年度からの計画策定にあたっては、以上の状況を踏まえ、国の制度改革の動向を注視し、平成23年度までの計画の達成状況と課題を点検し、障害者の権利を擁護し、地域において自立した生活を送り、社会参加できるための具体的な制度、施策について検討する必要があります。

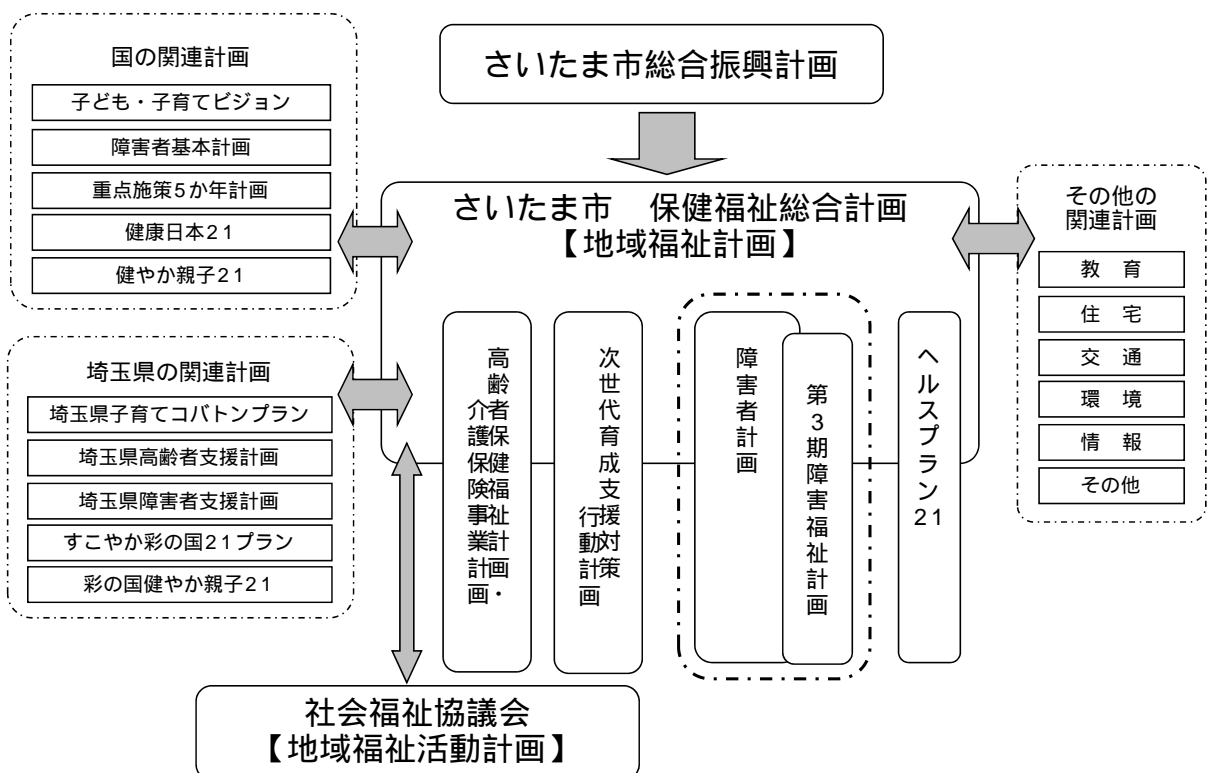
以上を背景に、本計画は、障害者の抱える多様な生活課題や支援ニーズに的確に応えられるよう、前計画の方針や目標を基本的に踏襲しつつ、平成26（2014）年度に達成すべき施策目標や事業目標、市が取り組むべき施策方向を再編し、障害者計画、第3期障害福祉計画、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に基づく施策を推進するための計画という、3つの位置づけを持つ計画を一体的に策定することとしたものです。

## ( 2 ) 計画の位置づけ

本計画は、市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置づけるものです。

また、この計画は障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として本市の障害者施策全般にわたる推進方向と具体的な方策を示す法定計画であり、障害者自立支援法に基づく「市町村障害福祉計画」として本市における障害福祉サービス・相談支援の種類ごとの必要な見込量を定め、確保のための方策を示す法定計画であると同時に、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に基づく施策を推進するための計画となるものです。

図 計画の位置づけ



## 「障害者総合支援計画」における３つの位置づけ

### 市町村障害者計画（障害者基本法第 11 条）

障害者基本計画及び平成 19 年 12 月に策定された「重点施策実施 5 か年計画」に基づき、市が重点的に行うべき施策を定めるもの。

障害者基本法  
（障害者基本計画等）  
第十一条  
3 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

### 市町村障害福祉計画（障害者自立支援法第 88 条）

障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画として規定されており、今後必要とされる福祉サービス量を計画的に整備するためのもの。

障害者自立支援法  
（市町村障害福祉計画）  
第八十八条 市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画（以下「市町村障害福祉計画」という。）を定めるものとする。

### さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（条例第 6 条）

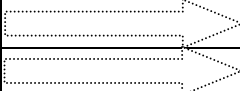
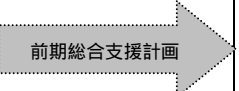
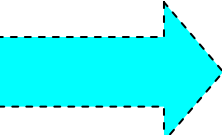
条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するもの。

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例  
（計画の策定等）  
第 6 条 市長は、この条例に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するためさいたま市障害者総合支援計画を策定するとともに、毎年度、別に定めるさいたま市障害者施策推進協議会（以下「推進協議会」という。）に当該計画に基づく施策の実施の状況を報告しなければならない。

### ( 3 ) 計画の期間

本計画は、障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」、障害者自立支援法に基づく「市町村障害福祉計画」、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」に基づく施策を推進する計画として、一体的に策定するものであり、各計画の整合性を図りつつ、第3期障害福祉計画の計画期間に準じ、計画期間を平成24(2012)年度から平成26(2014)年度までの3年間とします。

図 計画の期間

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
障害者計画	見直し									
障害福祉計画										
障害者権利擁護等条例							条例施行			

### ( 4 ) 計画策定の視点

この計画は、事業の継続性、一貫性の観点から原則としてこれまでの障害者計画、障害福祉計画、障害者総合支援計画の考え方を踏襲するものとしています。

このため、計画策定の視点についても、これまでの「一人ひとりの生活ニーズに合った支援の仕組みづくり」、「あらゆる分野で障害者の社会参加を進める環境づくり」、「地域の人々がお互いに支え合い、協力し合う地域づくり」の3つの視点を基本的に踏襲しつつ、条例に基づく施策を推進するために、以下の視点を計画策定の基本姿勢とするものです。

- 視点1 障害者は、まちで共に暮らす市民のひとりです**  
**視点2 障害者の権利を守ります**  
**視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います**

### 視点1 障害者は、まちで共に暮らす市民ひとりです

障害のある人が市民のひとりとして街で当たり前暮らし、学んだり、働いたり、社会を豊かにするような営みなどのさまざまな分野の活動に自由に参加できるようにすることが求められます。

このため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、難病患者等、すべての障害のある人と、障害のない人との相互理解と交流を深め、障害のある人が、地域の中で自立し、地域の人々とともに生活できる都市づくりをめざします。

### 視点2 障害者の権利を守ります

障害のある人への差別をなくし、虐待が起こらないようにするため、市や市民全体でそれぞれの障害に対する正しい理解をもって取り組むことが必要となっています。

また、障害のある人を支援するときには、障害のある人が自分で決めて選んだことを大切に、障害のある人が、地域社会において、ふさわしい役割を果たすことができるようにすることが重要となっています。

そこで、この計画は教育、就労、地域生活などあらゆる分野で、障害者（児）が社会参加できる環境を整え、障害者の権利を守ることを目指す計画とします。

### 視点3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

障害のある人とその家族の負担が軽減されるよう総合的な生活支援や障害のある人が働けるように、きめ細かい就労支援が求められています。

障害のある人が住んでいる地域で教育を受けられるようにするとともに、みんながともに学ぶことができるような教育を行うことが重要となっています。

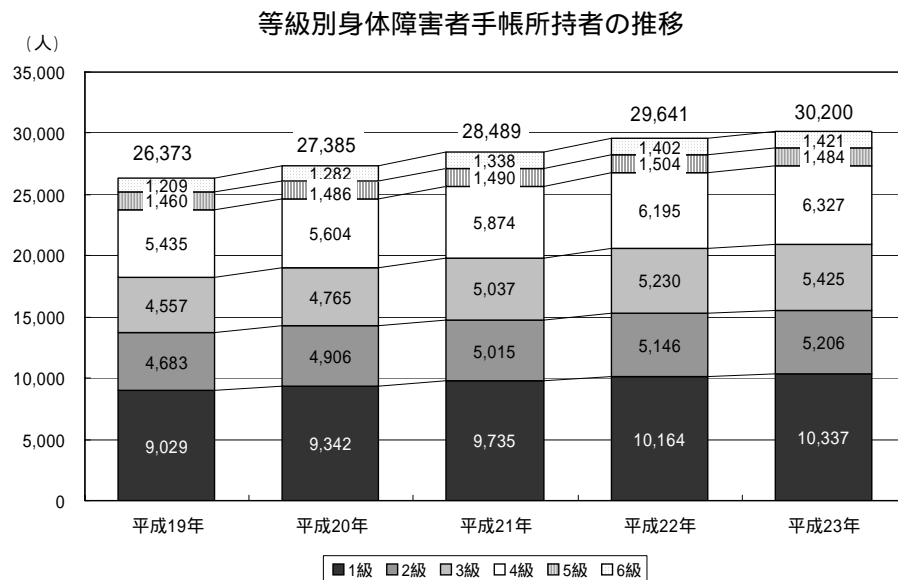
このため、この計画は相談支援システムを強化していくなど、一人ひとりの状況に対応した総合的な支援が行えるような仕組みづくりを重視した計画とします。

## 2 障害者（児）をめぐる動向

### （１）障害者数等の推移

#### 身体障害者数の推移

身体障害者手帳の所持者は、年々増加しており、平成 23 年では、平成 19 年に比べ 3,827 人増加し、30,200 人となっています。また、総人口に占める割合は 2.4% となっています。手帳の等級については、いずれの年も 1 級と 2 級でほぼ半数となっており、平成 23 年では 1 級が 34.2%、2 級が 17.2%、合計 51.4% となっています。



等級別身体障害者手帳所持者数の推移

（単位：人）

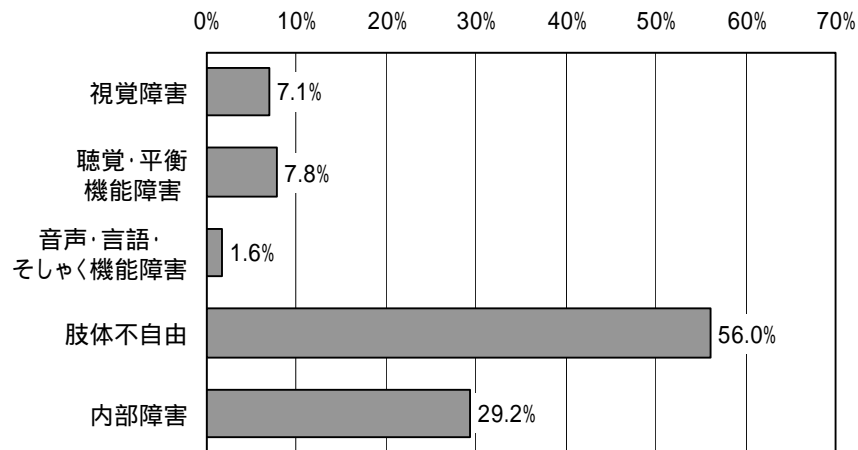
		平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	総人口に 占める割合
等 級	合計	26,373 100.0%	27,385 100.0%	28,489 100.0%	29,641 100.0%	30,200 100.0%	2.4%
	1 級	9,029 34.2%	9,342 34.1%	9,735 34.2%	10,164 34.3%	10,337 34.2%	0.84%
	2 級	4,683 17.8%	4,906 17.9%	5,015 17.6%	5,146 17.4%	5,206 17.2%	0.42%
	3 級	4,557 17.3%	4,765 17.4%	5,037 17.7%	5,230 17.6%	5,425 18.0%	0.44%
	4 級	5,435 20.6%	5,604 20.5%	5,874 20.6%	6,195 20.9%	6,327 21.0%	0.51%
	5 級	1,460 5.5%	1,486 5.4%	1,490 5.2%	1,504 5.1%	1,484 4.9%	0.12%
	6 級	1,209 4.6%	1,282 4.7%	1,338 4.7%	1,402 4.7%	1,421 4.7%	0.12%



## ( 2 ) 障害手帳所持者数の推移

身体障害者手帳所持者における障害の種類に関しては、平成 23 年で、肢体不自由が 56.0%、内部障害が 29.2%となっています。

障害別身体障害者手帳所持者（平成 23 年）



障害別身体障害者手帳所持者数の推移

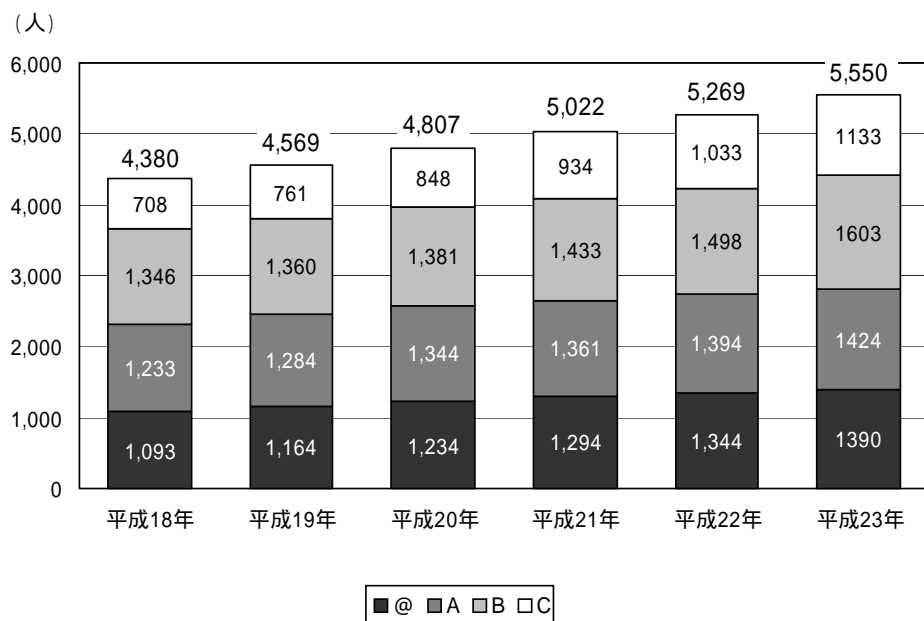
（単位：人）

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
障害の種類	合計	10,337 100.0%	5,206 100.0%	5,425 100.0%	6,327 100.0%	1,484 100.0%	1,421 100.0%
	視覚障害	749 7.2%	595 11.4%	162 3.0%	183 2.9%	295 19.9%	146 10.3%
	聴覚・平衡機能障害	0 0.0%	934 17.9%	324 6.0%	340 5.4%	7 0.5%	711 50.0%
	音声・言語・そしゃく機能障害	0 0.0%	0 0.0%	361 6.7%	115 1.8%	0 0.0%	0 0.0%
	肢体不自由	3,888 37.6%	3,615 69.4%	3,298 60.8%	4,066 64.3%	1,182 79.6%	564 39.7%
	内部障害	5,700 55.1%	62 1.2%	1,280 23.6%	1,623 25.7%	0 0.0%	0 0.0%

## 療育手帳所持者数の推移

療育手帳所持者は平成 18 年で 4,380 人となっており、その後は増加傾向で平成 23 年では 5,550 人と 1,170 人増加しています。その中でも軽度の方の増加が著しく、平成 18 年に比べ 425 人の増加となっています。

等級別療育手帳所持者数の推移



等級別療育手帳所持者数の推移

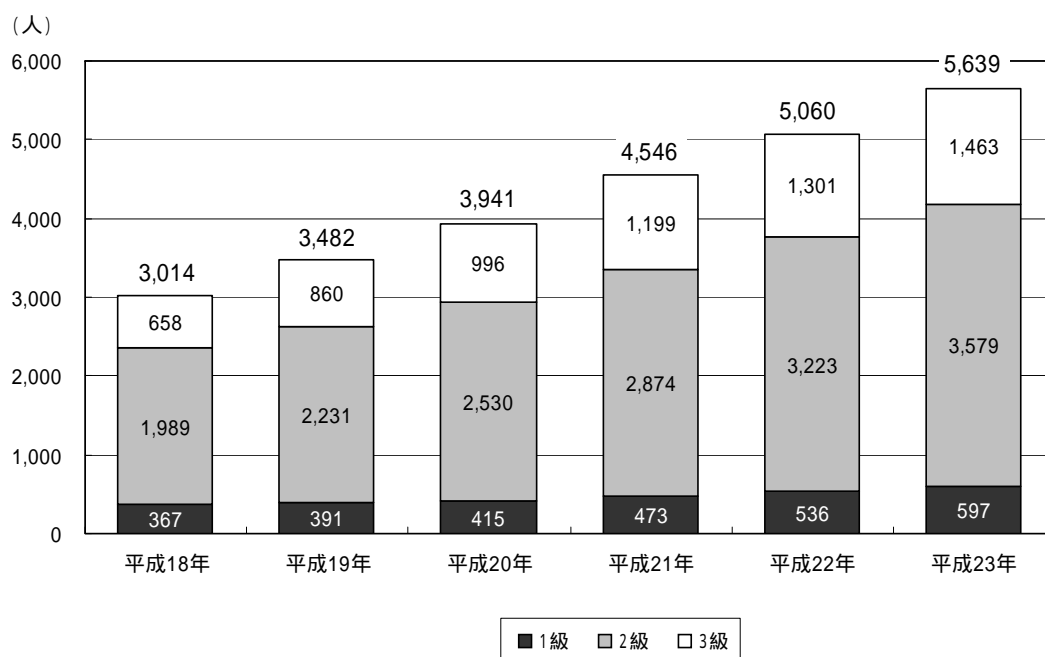
(単位：人)

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	総人口に 占める割 合
	合計	4,380 100.0%	4,569 100.0%	4,807 100.0%	5,022 100.0%	5,269 100.0%	5,550 100.0%	0.45%
等 級	A	1,093 25.0%	1,164 25.5%	1,234 25.7%	1,294 25.8%	1,344 25.5%	1,390 25.0%	0.11%
	A	1,233 28.2%	1,284 28.1%	1,344 28.0%	1,361 27.1%	1,394 26.5%	1,424 25.7%	0.12%
	B	1,346 30.7%	1,360 29.8%	1,381 28.7%	1,433 28.5%	1,498 28.4%	1,603 28.9%	0.13%
	C	708 16.2%	761 16.7%	848 17.6%	934 18.6%	1,033 19.6%	1,133 20.4%	0.09%

## 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

精神障害者保健福祉手帳所持者は、近年増加傾向にあり平成 23 年度では 5,639 人で平成 22 年に比べると 579 人の増加にあります。特に 2 級の方は 356 人の増加となっています。

精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移



精神障害者保健福祉手帳所持者の推移

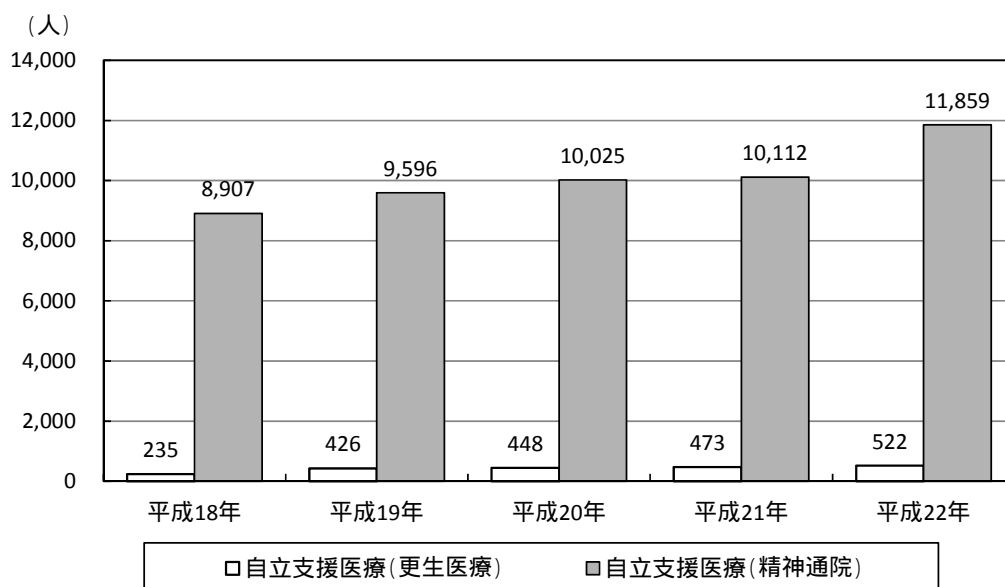
単位：人

	1 級	2 級	3 級	合計
平成 18 年度	367	1,989	658	3,014
平成 19 年度	391	2,231	860	3,482
平成 20 年度	415	2,530	996	3,941
平成 21 年度	473	2,874	1,199	4,546
平成 22 年度	536	3,223	1,301	5,060
平成 23 年度	597	3,579	1,463	5,639

## 自立支援医療利用者数の推移

自立支援医療利用者数は増加傾向にあり、平成 22 年では、自立支援医療（更生医療）利用者数は 522 人、自立支援医療（精神通院）利用者数は 11,859 人となっています。

自立支援医療（更生・精神通院）利用者数と推移



自立支援医療（精神通院・更生医療）利用者数 （単位：人）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
自立支援医療（更生医療） 利用者数	235	426	448	473	522
自立支援医療（精神通院） 利用者数	9,596	10,025	10,112	10,610	11,859

### 3 前期計画の進捗状況

#### (1) 各施策の推進状況

前期計画に記載されている128の関連事業につきましては、それぞれの事業担当所管により実施されており、各年度終了後の進行管理における評価では、大半の事業が適切、概ね適切な実施状況となっております。平成24年度からの計画においても、原則これらの事業を引続き実施していくとともに、実施状況に改善の余地がある事業については、それぞれの事業の目標を達成するための取組みをより一層進めてまいります。

以下に、前期計画の基本施策、重点プログラムの平成21年度、平成22年度の実施状況と課題について記載しております。

#### 基本目標1 質の高い地域生活の実現

##### 1 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の安定的な実施

事業所に対して利用者のニーズに添った、効果的で適切なサービスの提供が計られるよう、個別指導や集団指導を実施しております。今後も居宅支援サービス及び外出支援サービス等のニーズに添ったサービス向上のため、質の高い事業所の確保が必要であり、障害者総合福祉法の施行についての動向も踏まえる必要があります。

##### 2 訪問サービスの充実

地域で安心して暮らすために必要な事業を実施しております。今後も居宅支援サービス向上のため、質の高い事業所の確保が必要であり、障害者総合福祉法の施行についての動向も踏まえる必要があります。

##### 3 日中活動の場の充実

障害者自立支援法に基づく法定事業所への移行促進指導及び民間活力を利用しての施設整備計画を策定しました。障害者自立支援法に基づく法定事業所への移行期限となっており、引続き移行促進指導に努める必要があります。

##### 4 保健・医療サービスの充実

複雑化したニーズに対応するため、精神保健福祉士や保健師などの専門研修会の参加、カンファレンスを通じて、専門技術の習得や相談技術の向上に努めました。予定されている制度改正の準備をしつつ、相談支援体制の充実を図るため、職員の相談技術の向上を図ると共に関係機関との連携を強化する必要があります。

## 5 療育の充実

市内療育機関等と連携し障害児療育体制を策定しました。また、療育施設が未整備地域である見沼区春野に児童デイサービス事業を行う「はるの園」の工事が竣工しました。平成 24 年 4 月からの障害者自立支援法及び児童福祉法の改正による児童デイサービス施設と通園施設の障害児通所支援への一元化に向けた体制整備を進める必要があります。

## 6 「安心・安全」への取り組み

各種手当及び難病患者見舞金は、政令市移行前からの事務であり、心身障害者扶養共済については、移譲事務としてさいたま市が事務を引き継ぎ計画に基づき業務を行っています。心身障害者福祉手当については、平成 18 年 4 月から所得制限を導入し、平成 22 年 1 月から精神障害者も支給対象者として範囲を拡大しました。今後も各種手当など各制度について周知を図る必要があります。

# 基本目標 2 自立と社会参加の仕組みづくり

## 1 教育の充実

さいたま市特別支援教育推進計画を策定し、計画に沿った事業を行っています。「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利擁護等に関する条例」の施行をうけ、条例に位置づけられている包括的な教育を実施できるような施策の充実を図る必要があります。

## 2 雇用・就労の促進

福祉的就労に対する支援については、浦和区、大宮区、中央区、桜区役所のロビーに福祉ショップ出展のためのスペースを提供し、福祉的就労の活性化を図っています。今後も授産製品の販路拡大や障害者雇用につながる企業との連携を図り、障害者総合支援センターを拠点とした、就労に向けての計画的支援、情報提供、関係機関とのネットワークの構築を通して就労の促進、就労機会の拡大及び職場定着を図るための支援を行います。

## 3 バリアフリー空間の整備

福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する指針の策定、交通バリアフリー基本構想に基づくソフト施策の展開などを実施し、計画的なユニバーサルデザインの都市づくりを進めてきました。福祉のまちづくりの具体的な展開を推進するモデル地区事業をきっかけとして、市民、事業者、行政との連携をさらに強化する必要がある、継続的、発展的な事業とする必要があります。

#### 4 外出や移動の支援

自動車改造費の助成制度などに加え、自動車燃料費の助成事業を実施するなど、計画に基づき事業を実施しております。移動の支援については、交通機関の移動環境の整備、福祉タクシー利用助成などの経済的支援などの範囲が広く、あらゆるニーズに全て対応することは困難な状況ですが、ニーズに応じた各事業の重点化も検討していく必要があります。

#### 5 文化・スポーツ活動の促進

全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣やふれあいスポーツ大会の開催など、障害者の社会参加と自立支援に向けた各事業を実施しました。全国障害者スポーツ大会への派遣選手の育成や障害者のスポーツ活動について、地域への浸透が必要です。

#### 6 理解と交流の促進

「障害者週間」市民の集いや障害者文化作品展の実施など、一般市民に対する障害福祉の向上、理解の推進を図るための各事業を実施しました。現在実施している障害者週間などの行事については、参加者の固定化が目立ち、従来、障害者が参加していないイベントへの参加の働きかけをするなど、障害のある人となない人の交流を深める方法について検討する必要があります。

### 基本目標3 主体的な選択の支援

#### 1 相談支援体制の整備

各種相談機関における相談支援体制の充実を図ってまいりました。市民ニーズの多様化から、複雑な相談内容が増加しており、相談支援のスキルの向上を図る必要があります。また障害者生活支援センターにおいては、日常の相談業務の他に、条例に基づく権利擁護に関する相談業務も追加されることから、関係機関との連携を強化をしながら、更にセンターの充実を図る必要があります。

#### 2 情報提供の充実

視覚障害者に対して必要な情報提供を行うため、市報の点字・音声テープ版や障害者ガイドブックの点字・音声テープ版を作製しています。また、聴覚障害者への情報保障として手話通訳者の派遣依頼に対応しています。手話通訳者派遣事業依頼件数は、年々増加の傾向があり、更なる手話通訳者の養成が必要です。また、今後もITを活用した事業の推進について取り組む必要があります。

#### 3 人材の育成

手話通訳者を養成するために、手話奉仕員養成講習会を実施するなど、計

画に基づき各事業を実施しています。幅広く人材を確保するためには、地域福祉を推進するコーディネーター的役割を担う人材の養成が必要であり、地域福祉の推進役であるマンパワーの養成確保に継続して努める必要があります。

#### **4 活動の支援・ネットワーク化**

障害者の社会参加及び社会復帰による自立生活の出来る社会を整えるため、各関連事業を実施しています。NPO法人、ボランティア団体、福祉団体等と行政との連携を引き続き進めていく必要があります。

### **重点プログラム**

#### **1 障害児支援システムの構築**

療育施設が未整備地域であった見沼区春野に児童デイサービス事業を行う「はるの園」を開設し、療育施設が市内にバランスよく配置されたことから、より一層、施設や関係機関間での連携を図り、療育の充実に努める必要があります。

#### **2 相談支援システムの構築**

それぞれの相談支援機関におけるスキルアップを目的とした研修会を開催し、各関係機関とケースカンファレンスを実施しました。そして各関係機関における共通の実務指針として策定した「障害者相談支援指針」を活用しながら、相談支援業務において、引き続き職員のスキルアップを図る必要があります。

#### **3 障害者就労支援システムの構築**

障害者総合支援センターを拠点として、計画に基づき障害者の就労支援体制を構築し、雇用の場の拡大、就労相談及び就労後のフォローを実施しました。また、パソコン研修や就活講座等各種研修の実施や委託訓練の利用促進など、職業能力開発に係る事業を実施しました。今後も一人ひとりの障害に応じた就労支援の質の向上を図るとともに、就労支援技術や経験の少ない就労移行支援事業者や、病院等関係者と連携を深め支援者側の資質の向上を図る必要があります。

#### **4 発達障害者支援システムの構築**

発達障害者支援体制整備検討委員会を引き続き開催し、平成21年10月に開設した発達障害者支援センター並びに発達障害者支援連絡協議会と連携しながら、さいたま市における発達障害者支援のあり方についての検討を行いました。また、発達障害を広く一般市民へ啓発・普及するための講演会の



開催、パンフレットの作成など、普及啓発活動にも努めました。一般市民に対する発達障害についての啓発・普及については、平成１７年の事業開始から５年が経過し、一定の成果をあげてきましたが、発達障害者支援センターに寄せられる相談件数は年々増加しており、体制整備が大きな課題となっています。

## **５ 居住支援システムの構築**

グループホーム、ケアホーム、生活ホームについては、計画に基づき事業を推進しております。また地域生活を支援するための居住支援施策について調査研究を行い、障害者居住サポート事業を事業化しました。居住システムの構築については、関連事業が相互に密接に関連しているため、それぞれが事業を推進するだけでなく、関連事業全体で見直す必要があります。

## （２）第２期障害福祉計画の進捗状況

### 平成 23 年度に向けた目標値に対する実績

第 1 期障害福祉計画では、国の基本指針に基づき、障害者の地域生活への移行と就労支援に関する目標を定めました。第 2 期障害福祉計画においても目標値をそれぞれ定め、平成 21 年度と 22 年度において以下のような実績値となっています。

#### ア．施設入所者の地域生活への移行に関する目標

##### 【第 2 期計画の目標値と平成 22 年度までの実績値】

施設入所者の地域生活への移行に関する目標について、国の基本指針では、

- ・現在の施設入所者の 1 割以上が地域生活への移行を目指す。
- ・平成 23 年度末時点の施設入所者数を 7 % 以上削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて目標を設定する。

としています。

これを受け、本市では平成 17 年 10 月現在の施設入所者数の 1 割が地域移行するとともに、新たに施設入所支援が必要な障害者も勘案し、平成 23 年度末の入所者数を、現在の数の 5 % の削減と設定し、その達成をめざしてきました。

平成 22 年度の実績値では、入所者数が 706 人、地域生活移行者数は 39 人となっています。

〔表〕 入所施設の入所者の地域生活への移行に関する目標と実績値

項 目	第 2 期計画 目標値	実 績	備 考
施設入所者数 (A)	728 人		平成 17 年 10 月 1 日現在
目標年度入所数 (B)	693 人	706 人	平成 22 年度末時点の利用人員実績
減少見込み (A - B)	35 人	22 人	人差引減少見込み数
	( 5 % )	( 3 % )	
地域生活移行者数	73 人	39 人	施設入所からグループホーム、ケアホーム等へ移行した者の数

身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設（入所）、知的障害者授産施設（入所）への入所者数の合計（施設所在地を問わない）

##### 【目標達成のための今後の課題】

入所施設から単に地域生活に移行したということだけでなく、地域生活に定着していくための様々な支援を、市内各区に設置されている障害者生活支援センターの相談機能

を充実するとともに、障害福祉サービスの利用のみならず、就労支援なども含めた幅広い支援を連携して行うことで、地域移行、地域定着の取り組みとして推進していく必要があります。

また、地域生活を営む上で不可欠となる住まいの場を確保するための方策を引続き推進していく必要があります。

## イ．入院中の精神障害者の地域生活への移行

### 【第２期計画の目標値と平成 22 年度までの実績値】

医療機関に入院している精神障害者の地域生活への移行に関する目標については、第 1 期計画において平成 23 年度末までに「受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者」(以下「退院可能精神障害者」という。)が退院することをめざし、平成 23 年度末における退院可能精神障害者数の減少目標値を 102 人と設定し、その目標実現に向けた取り組みを進めてきました。

平成 22 年度までの退院者数は 57 人となっています。

[ 表 ] 退院可能精神障害者の地域生活への移行に関する目標と実績値

項 目	数 値	備 考
現在の市内精神科病院内での退院可能精神障害者数	102 人	さいたま市精神障害者退院支援事業にて、平成 18 年 4 月に実施したアンケート(＊)の回答による数値
【目標値】 退院数	102 人	上記のうち、平成 23 年度末までに退院をめざす数
【実績値】 平成 22 年度までの退院数	57 人	

(＊) 市内精神科病院(6 病院)の協力により、当該年度の事業対象者を検討すること、

退院支援事業だけでは退院できない人に対する課題を検討し、今後の施策に反映させることを目的に実施したアンケート。

### 【目標達成のための今後の課題】

これまでの精神障害者退院支援にかかる取組みを踏まえて、今後も保健、医療、福祉の関係機関が連携し、退院可能な精神障害者が各区に設置されている障害者生活支援センターにおける継続的な相談支援を受けながら、障害福祉サービスを利用し、地域生活を営む上で必要な生活習慣や生活能力を身につけることができるよう支援していくことで、地域移行の取り組みを推進していく必要があります。

また、精神障害者が一般就労や住宅の確保においても、依然として厳しい環境下に置かれている現状を踏まえ、その支援体制を強化する必要があります。

## ウ．福祉施設から一般就労への移行

### 【第２期計画の目標値と平成 22 年度までの実績値】

国の基本指針では、「平成 17 年度実績の 4 倍以上とする」ことを目標として定めていますが、本市では、平成 23 年度に福祉施設を退所して一般就労する人数を、平成 17 年度の 5 倍にあたる 60 人とすることをめざしてきました。

平成 21 年度の実績値は 59 人、平成 22 年度は 97 人という結果であり、平成 22 年度の段階で目標値を上回りました。今後も障害者の一般就労促進に向けた取り組みが求められます。

〔表〕 福祉施設から一般就労への移行に関する目標と実績値

項 目	数 値	備 考
現在の年間での一般就労移行者数	12 人	平成 17 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】 目標年度における年間一般就労移行者数	60 人	平成 23 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【実績値】 平成 21 年度の年間一般就労移行者数	59 人	平成 21 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【実績値】 平成 22 年度の年間一般就労移行者数	97 人	平成 22 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数

### 【今後の課題】

障害者の就労支援については、さいたま市障害者総合支援センターを拠点に、コーディネーターによる雇用の場の開拓を進めるほか、ジョブコーチの派遣や能力開発、訓練・実習の機会の拡充を推進しており、今後も事業所やハローワーク、施設等の福祉、労働、教育の各機関との有機的に連携し、障害者の一般就労に向けた総合的な支援システムを充実させていく必要があります。

## 指定障害福祉サービスの第2期計画の目標値と実績

### ア．訪問系サービス

第2期計画の訪問系サービスの実績値を総数でみると、平成21年度が25,962時間、平成22年度が38,334時間という実績であり、進捗率（目標値に対する各年度の実績値の割合）はそれぞれ114.4%と158.1%となっています。

サービス別には、いずれも給付量は増加傾向にありますが、実利用人数では居宅介護、重度訪問介護の平成22年度が多くなっています。また、行動援護では計画値を下回っています。これは他サービスの利用や利用者の固定化傾向とも読み取れます。

第3期計画の検討においては、こうした利用動向を踏まえながら、平成26年度の最終目標値も含め、今後の地域生活の移行者数を見極めた現実的な目標設定を行い、必要なサービス提供基盤の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。さらに平成23年度から同行援護サービスに取り組んでおり、第3期計画での取り組みが必要と思われます。

〔表〕 訪問系サービスの目標値と実績値

サービス区分	単位	平成21年度(月平均)			平成22年度(月平均)			平成26年度目標値
		実績	第2期計画値	進捗率	実績	第2期計画値	進捗率	
居宅介護 (実利用人数)	時間	28,683	20,500	139.9%	22,961	21,500	106.8%	47,700
	人	706	690	102.3%	824	735	112.1%	2,350
重度訪問介護 (実利用人数)	時間	1,517	1,600	94.8%	13,783	1,750	787.6%	35,000
	人	8	8	100.0%	26	9	288.9%	110
行動援護 (実利用人数)	時間	762	540	141.1%	1,590	940	169.1%	14,400
	人	25	65	38.5%	41	110	37.3%	210
重度障害者等包括 支援 (実利用人数)	時間	0	60	0.0%	0	60	0.0%	60
	人	0	1	0.0%	0	1	0.0%	1
同行援護 (実利用人数)	時間							3,500
	人							160
計	時間	25,962	22,700	114.4%	38,334	24,250	158.1%	100,660
(実利用人数)	人	739	764	96.7%	891	855	104.2%	2,831

時間数、実利用者数は平均値で小数点以下を省略しているため、合計値が一致しない。

「同行援護」は、平成23年度から見込み値を設定しています。

## イ．日中活動系サービス

第 2 期計画では、日中活動系サービスのいずれも利用者数、給付量ともに上昇しています。平成 21 年度では、就労継続支援（A）や短期入所などのサービスの利用数が多くなっています。平成 22 年度では、児童デイサービス、短期入所の利用数が多いことが伺えます。利用数が少ないものは、平成 22 年度の自立訓練（生活訓練）や就労継続支援（A 型）となっています。

今後も、就労支援のためのサービス利用において、事業所や関係機関等との連携のもとに総合的な支援体制を継続していくことが重要です。

〔表〕 日中活動系サービスの目標値と実績値

サービス区分	単位	平成 21 年度(月平均)			平成 22 年度(月平均)			平成 26 年度目標値
		実績	第 2 期計画値	進捗率	実績	第 2 期計画値	進捗率	
生活介護 (実利用人数)	人日	15,342	14,000	109.6%	17,993	15,300	117.6%	47,500
	人	943	800	117.9%	977	1,100	88.8%	2,200
自立訓練(機能訓練) (実利用人数)	人日	400	400	100.0%	417	500	83.4%	600
	人	43	45	95.6%	44	55	80.0%	85
自立訓練(生活訓練) (実利用人数)	人日	473	540	87.6%	412	1,080	38.1%	1,000
	人	54	45	120.0%	45	90	50.0%	60
就労移行支援 (実利用人数)	人日	3,815	3,000	127.2%	3,958	3,600	109.9%	19,500
	人	221	180	122.8%	218	200	109.0%	1,010
就労継続支援(A 型) (実利用人数)	人日	588	320	183.8%	620	1,075	57.7%	8,400
	人	29	15	193.3%	31	50	62.0%	510
就労継続支援(B 型) (実利用人数)	人日	4,769	4,000	119.2%	6,057	5,800	104.4%	19,500
	人	313	235	133.2%	348	340	102.4%	1,180
療養介護	人	9	9	100.0%	10	9	111.1%	12
児童デイサービス (実利用人数)	人日	965	800	120.6%	1,616	800	202.0%	
	人	122	120	101.7%	211	120	175.8%	
短期入所 (実利用人数)	人日	1,529	900	169.9%	1,660	925	179.5%	2,900
	人	148	110	134.5%	161	115	140.0%	280

## ウ．居住系サービス

居住系サービスについては、地域生活移行を促進するための基盤となる共同生活介護や共同生活援助の進捗率は、平成 22 年度は第 2 期計画に掲げた目標値を上回り 104.4%となっています。

今後、施設入所者や退院可能精神障害者の地域生活への移行を促進するため、引き続き平成 26 年度の目標値達成に向けた取り組みが必要となります。

[ 表 ] 居住系サービスの目標値と実績値

サービス区分	単位	平成 21 年度(月平均)				平成 22 年度(月平均)				平成 26 年 度目標値
		実績		第 2 期 計画値	進捗率	実績		第 2 期 計画値	進捗率	
共同生活介護	人	81	135	140	96.4%	120	188	180	104.4%	335
共同生活援助	人	54				68				
施設入所支援	人	407		350	116.3%	419		500	83.8%	665

## 地域生活支援事業の目標値と実績

地域生活支援事業のうち、日中一時支援事業と移動支援事業の利用実績をみると、日中一時支援事業では、利用見込み者数を上回っています。しかし、移動支援事業では、指定障害福祉サービスの重度訪問介護や行動援護との利用棲み分けがなされた影響もあり、利用見込み者数に達していない結果となりました。

移動支援事業に関しては引続き、新設された同行援護との利用棲み分けなどを考慮した目標設定が求められます。

[ 表 ] 日中一時支援事業の目標値と実績値

単位：人／月

サービス区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 26 年度目標値
【目標値】利用見込み者数 (A)	212	215	295
【目標値】利用者数 (B)	217	235	
進捗率 (B / A)	102.4%	109.3%	

[ 表 ] 移動支援事業の目標値と実績値

単位：人

サービス区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 26 年度目標値
【目標値】利用見込み者数 (A)	940	990	850
【目標値】利用者数 (B)	903	921	
進捗率 (B / A)	96.1%	93.0%	

## 4 障害者福祉をめぐる諸課題

### (1) 条例制定に向けた取組みの中で提示された課題・要望

本市では「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の制定に向け、ノーマライゼーションの理念が市民一人ひとりの意識の中で育まれ、障害のある人もない人も地域の中で共に暮らしていく地域づくりを行っていくことを目指し、平成21年度から平成22年度にかけて様々な取組みを行ってきました。それらの取組みの中の公募の市民による「条例について話し合う100人委員会」や、市長と市民が直接対話する「タウンミーティング」等の場において、条例の制定についてのみならず、障害者福祉施策全般について、様々な意見や課題・要望が表明されました。

#### 【100人委員会での主な課題・要望】

- ・支援が必要な人にきちんと情報を届け、相談窓口を充実させること
- ・障害者が自ら選択した地域で住めるようにすること
- ・障害の特性を理解し、十分な情報保障・コミュニケーション支援を行うこと
- ・障害者が安心して医療を受けられるようにすること
- ・障害者の個に応じた支援を充実させ、障害者の就労の機会を拡大すること
- ・移動支援の範囲を拡大し、障害者の自立及び社会参加を促進すること
- ・市内のあらゆる施設におけるバリアフリー化を拡充すること
- ・障害児のニーズを捉え、それぞれの子どもにふさわしい教育を保障すること
- ・市民全体が障害の理解を促進し、「共に生きる」ための取組みを行うこと

#### 【タウンミーティングでの主な課題・要望】

- ・市職員が条例の理念を理解し、率先して意識改革を行うこと。
- ・条例制定後も市民の意見を活かすとともに、全庁をあげて取り組むこと
- ・様々なライフステージを通して切れ目のない支援を行うこと

### (2) アンケート調査等から見る障害者施策の課題

本計画策定の際の基礎資料とするため、平成22年11月に障害当事者や障害福祉サービス事業所等を対象に、本市における障害者の生活状況や、サービス等に関する今後の意向を確認するためのアンケートを実施しました。これらのアンケート調査結果等に基づき、障害のある人を取り巻く現状や課題について、以下のとおり整理しました。

#### 障害者の権利及び障害への理解促進

年々障害者への差別は減ってきているが、アンケートでは、身体障害者の約2



割、療育手帳保持者の約半数、精神障害者保健福祉手帳所持者の約 4 割が日常生活や学校で差別や疎外感を感じたことがあると回答していることから、健常者の障害に対する正しい理解が必要となる。そのためには、障害者と健常者の交流等により、相互に理解しあえる環境づくりも重要である。アンケートによると、障害者への理解を深めるために必要なこととして、障害者が積極的に社会参加し、学校等で福祉教育の充実させるという回答が多くなっている。

また、療育手帳保持者、精神障害者保健福祉手帳保持者においては、普段の生活の中で援助が必要だと感じることで、銀行や役所での手続き、契約書等重要書類の管理、契約等重要な取り決め時の助言の回答が比較的多くなっていることから、成年後見人制度等の一層の推進が重要である。

### **障害福祉サービスの充実**

障害福祉サービスの見込量に対する実績値は、自立訓練（生活訓練）就労継続支援（A型）で大きく見込みを下回っており、児童デイサービス、短期入所で大きく見込みを実績が上回っているが、その他サービスにおいては、概ね見込み通りの実績値となっている。しかし、アンケートの結果を見ると、障害福祉サービスについての利用率は経済的支援以外のサービスでは低く、満足度についても約 2 割の障害者が満足していないとしている。満足していない理由としては、利用者負担や利用できるサービスの少なさを挙げている。しかしながら、障害福祉サービスに満足している人は、満足していない人より多く、約 3 割となっていることから、今後も継続して障害福祉サービスの充実を推進していくことが必要である。

また、相談する相手は、家族や親族の身内が圧倒的に多く、区役所支援課が続いているが、障害者生活支援センターという回答は 1 割未満となっている。障害者生活支援センターの認知度については、3 割が知らないと回答しており、名前を聞いたことはあるが、どういうところか知らないという回答を合わせると、7 割以上となることから、障害者生活支援センターの周知を含めた相談体制の強化が必要である。

### **介助者の負担軽減**

障害者の主な介助者は、父母、子どもや配偶者が最も多く、主な介助者が不在の場合は、同居している家族・親族、別居している家族・親族に頼むという回答が多くなっており、多くの世帯が家族内で介助している。

障害者が普段の生活で介助が必要な事は、食事やトイレなど、身の回りのこと、洗濯、食事などの家事という回答が比較的多くなっていることから、家族が障害者を介助するにあたり、負担が大きくなっているものと考えられる。家族等介助者の負担を軽減させる施策が今後は重要である。

## 就労支援

平成 21 年における埼玉県障害者雇用率は、1.54%となっており、年々上昇しているものの、法定雇用率（1.8%）には届いていない。特に精神障害者保健福祉手帳所持者及び発達障害者では、就労ニーズが高く、その他障害においても、自分に適した仕事がみつからないという回答が多くなっているなど、少なからず就労ニーズがあることから、障害者が働く環境の整備、企業の理解等が必要である。

また、仕事を見つけた方法では、身体障害者手帳保持者、療育手帳保持者では、自分で探したという回答が多くなっていることから、ハローワークと連携した障害者の就労支援が必要である。

## コミュニケーションの確保

アンケートによると、コミュニケーションをとる上で困ることとしては、障害別で傾向は異なるが、共通しては、パソコンの使い方がわからないという回答が比較的多くなっている。さらに、パソコン等を使いたいかという問では、約 1 割が今後利用したいと回答していることから、パソコン教室等の開催などを行い、障害者も気軽にパソコンが使用できる環境づくりが必要である。

また、生活する上で必要な情報としては、経済的な保障に関すること、病気に関すること、福祉サービスに関することが上位にきていることから、これら障害者のニーズを踏まえた情報提供が必要である。

## 教育の充実

アンケートによると、幼稚園や保育園、学校に望むこととしては、障害特性の理解と支援、能力や障害の状態に応じた指導というニーズがある。

特別支援学級児童・生徒数は近年微増していることから、発達障害も含めた障害に応じた指導が必要であり、障害特性を理解した上で、一人ひとりの障害に応じた指導方法の工夫、教育内容などを充実させていくことが重要である。

## （３）誰もが共に暮らすための市民会議での意見

「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の制定に向けた取り組みの中で設置した、公募の市民による誰もが参加できる「条例について話し合う 100 人委員会」の後継組織として、条例第 7 条に基づき、障害者に関する施策の実施状況や課題について意見交換を行う場として「誰もが共に暮らすための市民会議」を設置しました。本計画の策定に先立って開催された会議では、条例の周知や障害者に対する理解啓発活動の必要性、福祉サービスや制度の利用に対する要望、相談支援体制の充実、住まいの場の確保に対する支援、バリアフリー整備、災害時の支援等の障害者福祉施策に対する幅広い意見が交換されました。これらの意見については、障害者施策推進

協議会へ報告し、本計画における新規実施施策や重点プログラムとして反映するとともに、障害のあるなしに関係なく幅広い市民による参画のもと、様々な立場から意見をいただき、障害者福祉施策を推進する中での参考とします。

#### 【市民会議での主な課題・要望】

- ・ 条例の周知や地域への啓発の取組みを障害のある方も率先して行うこと
- ・ 障害者の居住の場の確保について地域の理解が必要であること
- ・ 防災に関し要援護者である障害者に配慮した対策を講じること
- ・ 制度の運用を適切に行い、制度の拡充を行うこと

### （４）医療モデルから社会モデルへ

国連障害者の権利条約、改正障害者基本法（平成２３年８月５日公布）及び市の条例でも、障害を克服すべき個人の問題とするのではなく、社会が必要な支援を提供しない状況が問題であり、地域社会がつくる障壁と偏見が障害を生み出しているという発想の転換が促されています。障害者が保護の客体でなく、権利の主体として社会に参画できるよう、合理的配慮に基づく措置の実践も含めた社会全体の变革が求められています。

### （５）行財政改革の視点に立った見直し

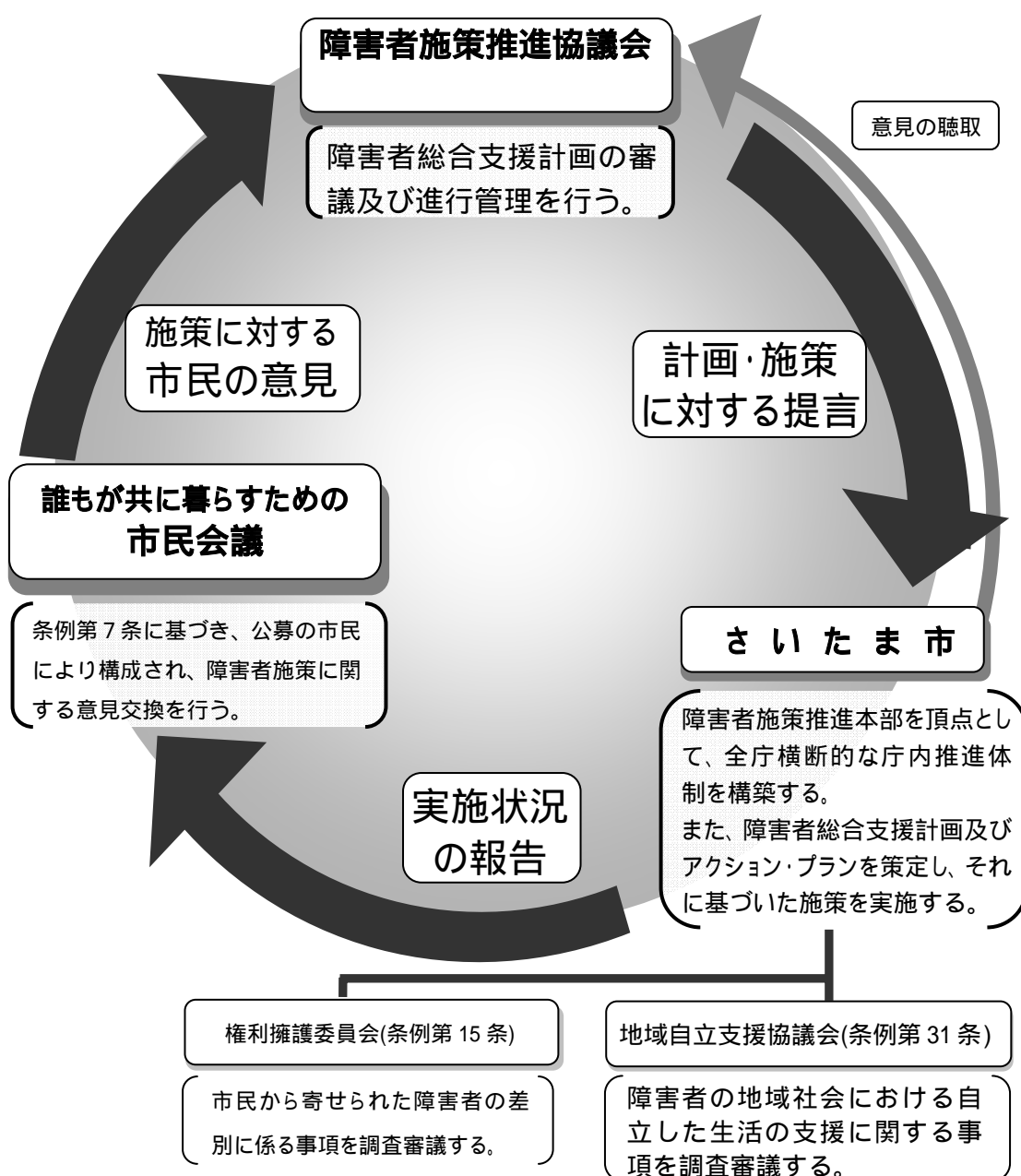
人口の増加に伴い、本市の障害者数も増加の一途を辿っており、人口増加率、障害者数増加率をはるかに上回る割合で、障害者福祉費が増大している傾向にあります。今後市税収入の減少が見込まれる一方で、こうした医療や福祉などの行政需要が拡大していくなか、右肩上がりを前提とした行財政運営では、今後の健全財政の維持は困難と考えられます。さいたま市では、平成２１年度から一切の聖域を設けずに、すべての事業を一定の判断基準のもとに見直しを行い、障害者福祉施策についても、公平公正の原則、国と地方（県と市）の役割分担、費用対効果、類似・重複事業の統合等の観点から、障害者総合支援計画記載事業も含めたすべての事業について、事業事務事業総点検を実施しました。平成２２年１２月に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン２０１０」では、「高齢者支援、障害者支援の再構築」が改革プログラム事業として位置づけられ、「現金給付からサービス給付へ」の考えのもとに、障害者福祉施策全体の見直しを行い、障害者総合支援計画策定へ反映させることとしております。

本計画の策定にあたっては、既存の障害者福祉施策は原則継続するものとして、新たな基本方針、基本目標にもとづき、再編しておりますが、個別の事業の対象者や制度の仕組みについては、制度利用者等の意見のみならず、行財政改革の視点に立って、幅広い市民の意見をうかがいながら、引続き見直しを行ってまいります。

## 5 障害者施策の推進体制

条例制定後のさいたま市の障害者施策の推進体制としては、「さいたま市障害者施策推進協議会」において、さいたま市全体の障害者福祉施策のあり方や条例の推進状況のチェックを行います。この協議会は障害者総合支援計画の審議を行うほか、条例第6条に基づき、条例の推進状況等について市から報告を受け、その進行管理を行います。

「誰もが共に暮らすための市民会議」は、条例第7条に基づき、障害者に関する施策の実施状況や課題について意見交換を行う場として設置します。



## 6 基本方針

誰もが権利の主体として

安心して地域で生活できる社会の実現をめざして

誰もが権利の主体として互いを尊重し、障害のあるなしに関係なく、自らの主体性をもって安心して生活をおくることができる地域社会をつくることをめざします。

## 7 基本目標

### 基本目標 1

### 障害者の権利の擁護の推進

障害のある人を「保護の対象」として行ってきた施策方針を転換し、障害のある人を地域社会の一員として社会のあらゆる分野の活動に参加する「権利の主体」として捉え、市民の誰もが共に暮らせる地域づくりをすすめる必要があります。

このため、地域社会に幅広く障害者に対する理解を深めていくとともに、障害者への差別や虐待の防止、解消に取り組むことで障害者の地域で共に暮らす権利を尊重し、地域で誰もが共に暮らしていくための良好な環境づくりに努めます。

また、地域の中で、障害のある人がその人権を保障され、人間としての尊厳を保つためには、自らの生き方や必要とするサービスの主体的な選択・決定や自己責任を求めることが極めて困難な場合であっても、障害者（児）本人の基本的な人権や利益などを擁護する役割を担う家族や支援者などが、本人の意思を理解し、引き出しながら代弁し、代行できる体制を整備することにより、障害者（児）が主体性を発揮できる地域づくりに努めます。

### 基本目標 2

### 質の高い地域生活の実現

住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、身近な場所において生活全般にわたる保健・福祉・医療などの総合的なサービスが利用できる環境づくりが望まれます。

このため、在宅サービスの充実を図るとともに、障害者（児）のニーズに合わせて施設サービスも含めた様々な分野の多様で質の高いサービスを総合的に提供できる体制を整え、障害の早期発見や治療、疾病の予防や障害の軽減など、健康で元気に生活するための多面的な支援の推進を図り、快適に生活できるまちづくりを進めます。

また、障害のある人が自らの利用するサービスを主体的に選択できるようにするためには、情報提供や相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの多様化と内容の充実に加えて、サービス提供者の能力と知識の向上を図るとともに、多様な選択が可能な社会にするための条件整備や支援が重要です。特に、障害のある人一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを正確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供できるよう、地域において相談支援を行う機関を中心として、各関係機関が連携する仕組みをつくるとともに、相談支援を行う機関を基幹として位置づけた総合的な相談・支援体制の構築を図ります。

### 基本目標 3

## 自立と社会参加の仕組みづくり

すべての人が、ともに協力し合い、支え合いながら、各分野で、生きがいをもって活動できる社会が求められており、障害のある人となない人が、あらゆる分野でともに活動するためには、それぞれの障害の特性に対する理解を前提とした支援や環境の調整が必要です。

また、地域社会における就労、スポーツ、文化・芸術などの様々な活動において、障害のある人、障害のない人誰もが参加できる環境づくりに努め、障害のある人も様々な可能性の中から自分らしい生き方を選択できるよう支援することが必要です。

障害に関係なくだれもが社会を構成する一員として、社会活動に参加し自己実現が可能な地域づくりに努めます。

### 基本目標 4

## 生涯にわたる発達の支援

障害のある人には、乳幼児期からすべての年代において一貫した、切れ目のない、継続した支援が必要です。

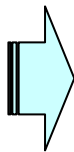
このため、障害のある人それぞれが必要とする保育や療育の実施にあたっては、各関係機関が連携して支援を行います。

また、一人ひとりの障害児のニーズを把握し、それに応える包括的な教育を実施するとともに、障害のある子どもとない子どもが活動を通じて、お互いの理解が深められるよう、交流を進め、ともに学ぶことができるよう取り組みます。

## 8 計画の体系

### 基本方針

誰もが権利の主体として、  
安心して地域で生活できる社会の実現をめざして



### 基本目標・基本施策

#### 基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進  
障害者への差別及び虐待の禁止  
成年後見制度等の利用の支援

#### 基本目標2 質の高い地域生活の実現

障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援  
障害者の居住場所の確保  
相談支援体制の充実  
人材の育成、活動の支援  
地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

#### 基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり

意思疎通等が困難な障害者に対する施策  
障害者の就労支援  
バリアフリー空間の整備  
外出や移動の支援  
文化・スポーツ活動の促進

#### 基本目標4 生涯にわたる発達の支援

障害者への保育等の実施  
障害者に対する包括的な教育の実施

#### 重点プログラム

- ・ 障害者権利擁護システムの構築
- ・ 相談支援システムの強化
- ・ 生涯にわたる切れ目のない支援
- ・ 災害時の対策



## 基本目標 1 障害者の権利の擁護の推進

### 基本施策（１）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

関連事業		担当所管	ページ
1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	障害福祉課	39
2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施	障害福祉課	39
3	「障害者週間」市民の集いの実施	障害福祉課	39
4	障害者文化作品展の実施	障害福祉課	39
5	市職員の障害者への理解促進	障害福祉課	40
6	聴覚障害者に対する理解の啓発	障害福祉課	40
7	心の健康に関する普及活動の充実	こころの健康センター	40
8	精神保健福祉に関する普及啓発活動および精神保健福祉相談	こころの健康センター	40
9	人権に関する学習の推進	生涯学習振興課 人権教育推進室	40
10	顕彰の実施	障害福祉課	41

### 基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

関連事業		担当所管	ページ
1	差別に対応する体制の整備	障害福祉課	42
2	障害者虐待通報への適切な対応、支援の実施	障害福祉課	42
3	虐待に対応する体制の整備	障害福祉課	42
4	虐待防止の取組状況の公表	障害福祉課	42

### 基本施策（３）成年後見制度等の利用の支援

関連事業		担当所管	ページ
1	成年後見制度利用支援事業の実施	障害福祉課	43
2	日常生活自立支援等の推進と権利擁護ネットワークの充実（あんしんサポートさいたま）	福祉総務課	43
3	人材の育成	障害福祉課	43
4	法人後見の実施	障害福祉課	43

## 基本目標 2 質の高い地域生活の実現

### 基本施策（１）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

関連事業		担当所管	ページ
障害福祉サービス及び地域生活支援事業の安定的な実施			
1	障害福祉サービス・地域生活支援事業の円滑な実施	障害福祉課	44
2	障害程度区分認定審査会の運営	障害福祉課	44
3	指導監査の実施	監査指導課	44
訪問サービスの充実			
4	居宅サービスの充実	障害福祉課	45
5	移動支援事業の充実	障害福祉課	45
6	ショートステイの充実	障害福祉課	45
7	日中一時支援事業の充実	障害福祉課	45
8	レスパイトサービスの実施	障害福祉課	46
9	日常生活用具の給付	障害福祉課	46
10	補装具費の支給	障害福祉課	46
11	寝具乾燥消毒等の実施	障害福祉課	46
12	訪問理容サービスの実施	障害福祉課	46
13	訪問入浴サービスの実施	障害福祉課	46
14	全身性障害者介助人派遣事業の実施	障害福祉課	46
15	障害者（児）生活サポート事業の充実	障害福祉課	47
日中活動の場の充実			
16	障害福祉サービス事業所の整備	障害福祉課	47
17	公設施設管理運営の充実	障害福祉課	47
18	地域活動支援センター事業の充実	障害福祉課	47
19	ソーシャルクラブの実施	精神保健課	48
20	生活訓練等事業の実施	障害福祉課	48
保健・医療サービスの充実			
21	自立支援医療（更生・育成医療費、精神通院医療費）の給付	障害福祉課	48
22	身体障害者福祉法 15 条指定医師・自立支援医療等の指定医療機関の充実	障害福祉課	49
23	心身障害者医療費の給付	年金医療課	49
24	障害者（児）の歯科医療・保健の連携支援	健康増進課・障害福祉課	49
25	精神科救急医療体制の充実	健康増進課	49
26	思春期や青年期に精神的な葛藤を抱える人たちへの支援	こころの健康センター	50
27	家族教室の開催	精神保健課	50
「安心・安全」への取り組み			
28	各種手当の給付	障害福祉課	50
29	難病患者見舞金の支給	障害福祉課	50
30	心身障害者扶養共済制度の実施	障害福祉課	50
発達障害者支援システムの構築			
31	発達障害者（児）に対する支援の充実	障害福祉課	51
32	発達障害者支援センターの充実	障害者総合支援センター	51
33	発達障害児（者）支援マニュアルの作成	障害福祉課	51
34	発達障害児支援の普及、啓発	総合療育センターひまわり学園総務課	51

## 基本施策（２）障害者の居住場所の確保

関連事業		担当所管	ページ
1	グループホーム・ケアホーム設置促進	障害福祉課	52
2	生活ホーム運営費、家賃助成	障害福祉課	52
3	居宅改善整備費の補助	障害福祉課	52
4	さいたま市入居支援制度	住宅課	52
5	障害者居住サポート事業の実施	障害福祉課	52

## 基本施策（３）相談支援体制の充実

関連事業		担当所管	ページ
1	障害者生活支援センターの機能強化	障害福祉課	53
2	障害者相談支援指針の見直し	障害福祉課	53
3	サービス調整会議の開催	障害福祉課	53
4	個別支援計画の作成	障害福祉課	54
5	相談支援従事者に対する研修の実施	障害福祉課	54
6	障害者生活支援センターケアマネジメント機能強化	障害福祉課	54
7	障害者の地域定着の支援	障害福祉課	54
8	早期介入・訪問支援方策の検討	障害福祉課	55
9	精神保健相談・支援の充実	健康増進課	55
10	精神障害者相談支援システムの構築	障害福祉課	55
11	保健医療福祉支援システムの整備	障害福祉課	55
12	精神障害者に対する相談支援の充実	障害福祉課	56
13	心の健康に関する個別相談等の実施	こころの健康センター	56
14	障害者相談員の設置	障害福祉課	56
15	聴覚障害者相談員の設置	障害福祉課	56
16	乳幼児発達健康診査の充実	地域保健支援課	57
17	消費者行政の推進	消費生活総合センター	57

## 基本施策（４）人材の育成、活動の支援

関連事業		担当所管	ページ
1	福祉団体の活動支援	障害福祉課	58
2	ボランティア・NPOなどの活動支援	福祉総務課	58
3	ボランティアセンター、地域福祉情報・研修センター機能の充実	福祉総務課	59
4	障害者社会参加推進センターの充実	障害福祉課	59
5	手話講習会の開催	障害福祉課	59
6	要約筆記奉仕員養成講習会の開催	障害福	60
7	市職員に対する研修	人材育成課・障害福祉課	60

## 基本施策（５）地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

関連事業		担当所管	ページ
1	地域自立支援協議会等を中心とした地域ネットワークの構築	障害福祉課	61
2	コーディネーター連絡会議の開催	障害福祉課	61
3	基幹相談支援センターの設置	障害福祉課	61
4	民生委員児童委員協議会の充実	福祉総務課	62
5	社会福祉協議会の充実	福祉総務課	62
6	福祉施設間の交流促進	障害福祉課	62
7	地域福祉ネットワークの推進	福祉総務課	62
8	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催	こころの健康センター	62

## 基本目標 3 自立と社会参加の仕組みづくり

### 基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

関連事業		担当所管	ページ
1	聴覚障害者への情報提供の充実	障害福祉課	63
2	手話通訳者の派遣	障害福祉課	63
3	要約筆記奉仕員の派遣	障害福祉課	63
4	視覚障害者への情報提供の拡充	障害福祉課	64
5	障害福祉ガイドブックの作成	障害福祉課	64
6	ＩＴ化の促進	障害福祉課	64
7	点字図書館運営費の補助	障害福祉課	64
8	図書館資料の閲覧を保障するための対面朗読の実施	中央図書館資料サービス課	64
9	障害者用資料の収集と作製の充実	中央図書館資料サービス課	65
10	視覚障害者に配慮した市報の提供	広報課	65
11	選挙時の情報提供	選挙課	65
12	災害時要援護者への支援	防災課	65
13	災害時要援護者の避難支援対策の推進	福祉総務課	65
14	緊急通報システムの設置	障害福祉課	66
15	メール・ファクスによる１１９番通報受信	指令課	66
16	緊急時安心キットの整備	救急課	66

### 基本施策（２）障害者の就労支援

関連事業		担当所管	ページ
1	就労支援の充実	障害者総合支援センター	67
2	障害者総合支援センター拠点の就労支援	障害者総合支援センター	67
3	ジョブコーチの派遣	障害者総合支援センター	67
4	障害者就労に関する各種研修	障害者総合支援センター	68
5	職親制度の実施	障害福祉課	68
6	ヘレン・ケラー学院盲学生技能習得訓練実施事業の推進	障害福祉課	68
7	授産事業の活性化	障害福祉課	68
8	障害者ワークフェア等共同開催事業	障害福祉課・労働政策課	69
9	障害者雇用企業・障害者福祉施設等に対する配慮	契約課・調達課	69
10	障害者更生訓練費等の支給	障害福祉課	69
11	盲人ホームの運営費の助成	障害福祉課	69

### 基本施策（３）バリアフリー空間の整備

関連事業		担当所管	ページ
1	公共施設のバリアフリー化の推進	福祉総務課	70
2	福祉のまちづくりの推進	福祉総務課	70
3	ノンステップバスの導入促進	都市交通課	71
4	公園リフレッシュ事業	都市公園課	71

### 基本施策（４）外出や移動の支援

関連事業		担当所管	ページ
1	福祉タクシー利用サービスの充実	障害福祉課	72
2	自動車燃料費助成事業の実施	障害福祉課	72
3	リフト付き自動車の貸出し	障害福祉課	72
4	自動車運転免許取得費の補助	障害福祉課	72
5	自動車改造費の補助	障害福祉課	72
6	軽自動車税の減免	市民税課	72

## 基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

関連事業		担当所管	ページ
1	全国障害者スポーツ大会への参加	障害福祉課	73
2	ふれあいスポーツ大会の実施	障害福祉課	73
3	スポーツ教室の充実	障害福祉課	73
4	図書館資料へのアクセスの確保	中央図書館資料サービス課	73
5	聴覚障害者のための社会教養講座の実施	生涯学習振興課	73
6	市立施設の使用料減免	障害福祉課	74

## 基本目標 4 生涯にわたる発達への支援

### 基本施策（１）障害者への保育等の実施

関連事業		担当所管	ページ
1	切れ目のない地域生活支援	障害福祉課	75
2	障害児（者）の地域療育などの支援	障害福祉課	75
3	心身障害児総合療育施設の充実	総合療育センターひまわり学園総務課	75
4	児童発達支援事業の推進	障害福祉課	75
5	保育所での育成支援の充実	保育課	76
6	特別支援学校放課後児童対策事業の充実	青少年育成課	76
7	心身障害児特別療育費の補助	障害福祉課	76
8	障害児施設給付費と措置事業の実施	児童相談所	76

### 基本施策（２）障害者に対する包括的な教育の実施

関連事業		担当所管	ページ
1	特別支援教育推進計画の推進	指導2課	77
2	教育関係機関とのネットワーク構築	指導2課	77
3	特別支援ネットワーク連携協議会	指導2課	77
4	学級等支援員の配置	指導2課	78
5	特別支援学級補助員等の配置	指導2課	78
6	市立特別支援学校への介助員・医療介助員の配置	指導2課	78
7	特別支援教育のサポートの充実	指導2課	78
8	特別支援教育就学奨励費の支給	指導2課	78
9	特別支援学級及び通級指導教室の整備充実	指導2課	79
10	特別支援学校の整備	指導2課	79
11	交流及び共同学習の推進	指導2課	79
12	特別支援教育作品展の開催	指導2課	79
13	障害のある児童とない児童の交流活動の推進	生涯学習振興課	80
14	人権教育の推進	生涯学習振興課 人権教育推進室	80
15	教職員への研修	教育研究所	80
16	教職員への特別支援教育理解の啓発	指導2課	80
17	特別支援教育コーディネーターの育成	指導2課	80
18	発達相談・就学相談	指導2課	81
19	特別支援教育就学説明会	指導2課	81
20	専門医による健康相談及び健康指導の実施	健康教育課	81
21	院内学習室の設置	指導2課	81

## 各論（施策の推進方向）

# 基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

## 基本施策(1) 障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進

障害のある人や障害に対する偏見や差別をなくし、ノーマライゼーションの理念の浸透や、障害のある人に対する理解と認識を深めるため、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発をはじめとする各種啓発活動の推進を図るとともに、各種行事を開催し、障害のある人と障害のない人との交流に努め、相互の理解を深めます。

事業名		事業内容				
1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発 障害福祉課	誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の周知及び障害者の権利の擁護等について市民に広く周知、啓発を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		条例認知率 ( )内は 内容も理解している	2 0 . 6 % ( 3 . 3 % )	3 0 % ( 5 % )	4 0 % ( 7 % )	5 0 % ( 1 0 % )
2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施 障害福祉課	障害者福祉施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、誰もが参加することができる市民会議を実施します。障害種別や障害のあるなしに関係なく、幅広い市民に参加していただき、お互いの理解と交流を深める場としていきます。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		参加者数	8 0 人	1 0 0 人	1 0 0 人	1 0 0 人
3	「障害者週間」市民の集いの実施 障害福祉課	毎年 1 2 月 3 日から 9 日までの 1 週間の「障害者週間」を記念して、市民に広く障害者の理解と関心を広めるとともに、障害者の社会参加を促進するため、さいたま市障害者協議会と共催のもと、講演会などを実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		参加者数	5 0 0 人	5 0 0 人	5 0 0 人	5 0 0 人
4	障害者文化作品展の実施 障害福祉課	障害者の創作活動を奨励することにより、創作能力と社会参加の促進を図るとともに、その作品を広く展示・公開することによって、市民の障害者に対する啓発理解を図ります。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		作品展示数	1 0 0 作品	1 0 0 作品	1 0 0 作品	1 0 0 作品



5	市職員の障害者への理解促進 障害福祉課	市職員に対し、障害者への理解を促進するための職員研修を実施するとともに、障害者への配慮を具体化したガイドラインを作成し、市職員の意識改革を促進します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>研修受講者数</td><td>30 人</td><td>100 人</td><td>300 人</td><td>300 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	研修受講者数	30 人	100 人	300 人	300 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
研修受講者数	30 人	100 人	300 人	300 人								
6	聴覚障害者に対する理解の啓発 障害福祉課	手話又は要約筆記を学習することで、聴覚障害者福祉への理解を深めるとともに、手話通訳者及び要約筆記者を養成していきます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>講習会の実施</td><td colspan="4">手話奉仕員（初級・中級） 手話通訳者 要約筆記奉仕員（要約筆記者）</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	講習会の実施	手話奉仕員（初級・中級） 手話通訳者 要約筆記奉仕員（要約筆記者）			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
講習会の実施	手話奉仕員（初級・中級） 手話通訳者 要約筆記奉仕員（要約筆記者）											
7	心の健康に関する普及活動の充実 こころの健康センター	地域住民が自身の心の健康に関するライフスタイルの振り返りを行う一助とするとともに、すべての地域住民が心の健康について関心をもち、精神保健福祉の普及・啓発につながるように、心の健康に関する講座及び講演会を実施します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>（講演会・講座）参加者数</td><td>200 人</td><td>300 人</td><td>300 人</td><td>300 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	（講演会・講座）参加者数	200 人	300 人	300 人	300 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
（講演会・講座）参加者数	200 人	300 人	300 人	300 人								
8	精神保健福祉に関する普及啓発活動および精神保健福祉相談 こころの健康センター	精神障害者に対する偏見の軽減を図る目的で、精神障害者への理解を深められるよう、地域における普及啓発事業を推進していきます。また、地域支援に携わる関係機関に向けた研修（支援者育成を含む）等を実施します。 平成 23 年度のノーマライゼーション条例の施行に鑑み、精神障害者への差別・虐待に関連する相談のあった場合には、関係機関と連携して、解決を図ります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域支援に関わる関係機関向け研修の実施</td><td colspan="4">年 2 回開催</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域支援に関わる関係機関向け研修の実施	年 2 回開催			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
地域支援に関わる関係機関向け研修の実施	年 2 回開催											
9	人権に関する学習の推進 生涯学習振興課人権教育推進室	市民の人権意識の高揚を図るため、障害者問題をはじめとする様々な人権問題をテーマにした、人権に関する学習を推進します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>公民館人権に関する講座参加者数</td><td>2,320 人</td><td>2,436 人</td><td>2,552 人</td><td>2,668 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	公民館人権に関する講座参加者数	2,320 人	2,436 人	2,552 人	2,668 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
公民館人権に関する講座参加者数	2,320 人	2,436 人	2,552 人	2,668 人								

10	顕彰の実施	障害のある人に対する理解を市民全体に広げ、差別や虐待をなくすための活動や自立と社会参加に対して貢献をしている個人、団体、企業等の活動を、市が奨励事案として広く周知し、障害のある人に対する理解を広げる取組みを行います。
----	-------	--

## 基本施策（２）障害者への差別及び虐待の禁止

障害のある人の権利を守るため、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に基づき、障害のある人の差別を解消し虐待を防止するための取組を実施します。障害のある人への差別が行われた場合の相談や助言、あっせんを行うための仕組みを作るとともに、障害者に対する虐待の通報窓口の設置、虐待通報を受けた場合の立入調査等の安否確認を行う虐待の防止、解消にむけた仕組みを作ります。

事業名		事業内容				
1	差別に対応する体制の整備 障害福祉課	障害者に対する差別事案に対する助言及びあっせんなど具体的な手順を定めた指針を策定すると共に、実際に差別が起こったときに対応可能な体制の整備を行います。				
2	障害者虐待通報への適切な対応、支援の実施 障害福祉課	支援課、障害者生活支援センターは、障害者虐待の通報に対し、障害者相談支援指針に基づき、関係機関と連携し、事実確認、関係法令による権限の行使といった適切な対応、支援を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		虐待通報の対処	事実確認、権限行使等の支援			
3	虐待に対応する体制の整備 障害福祉課	障害者虐待への対応、介入の判断基準等を定めた障害者虐待対応指針を策定し、虐待等への予防・支援システムを構築します。また、虐待等を受けた人（障害のある人および家族）の緊急一時保護が可能な社会資源の確保などをすすめていきます。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		緊急一時保護事業所の確保数	0 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
4	虐待防止の取組状況の公表 障害福祉課	障害者に対する虐待の件数、虐待の状況について、市の取り組み状況を公表します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		取組状況の公表	毎年度公表			

### 基本施策（３）成年後見制度等の利用の支援

福祉サービスなどを自ら選択して利用することが困難な障害のある人が地域で安心して生活することができるよう、成年後見制度等の利用を支援し、障害のある人の権利・利益を保護します。

事業名		事業内容				
1	成年後見制度利用支援事業の実施 障害福祉課	判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者に対して、権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行います。身寄りがいない場合は市長による後見開始等審判の請求を行います。費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成を実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		後見制度利用支援	実施			
2	日常生活自立支援等の推進と権利擁護ネットワークの充実（あんしんサポート <u>さいたま</u> ） 福祉総務課	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などの中で、判断能力の低下などにより一人で生活していくことが不安な人を定期的に訪問し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの生活支援活動を行う、市社会福祉協議会の地域福祉権利擁護事業の充実を支援します。				
3	人材の育成 障害福祉課	弁護士、司法書士、社会福祉士といった専門職後見人が不足している状況を補完する制度として、市民後見人の育成・支援を行います。				
4	法人後見の実施 障害福祉課	社会福祉協議会に高齢・障害者権利擁護センターを設置し、法人後見を実施し、成年後見制度の利用の促進を図ります。				

## 基本目標２ 質の高い地域生活の実現

### 基本施策（１）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援

障害のある人が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、それぞれの障害の特性や生活のしづらさを理解し、障害のある人の自立の助長、障害のある人の家族の負担を軽減するため、すべての市の機関が相互に連携し、部局横断的に調整を行い、障害のある人の地域生活の支援を行います。

事業名		事業内容				
障害福祉サービス及び地域生活支援事業の安定的な実施						
1	障害福祉サービス・地域生活支援事業の円滑な実施 障害福祉課	新たな制度の構築にあたって、国の動向を注視し、その状況に応じて現行の制度を見直し、障害福祉サービスの利用及び提供体制の安定が図れるように努めます。				
2	障害程度区分認定審査会の運営 障害福祉課	障害程度区分の審査、その他の判定業務を行うため、支給要否決定に当たり、必要に応じて意見を聴く専門機関として設置されている障害程度区分認定審査会の効果的な運営に努めます。				
3	指導監査の実施 監査指導課	自立支援給付対象サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るため、指定障害福祉サービス事業者等の指導監査を実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		指導監査実施事業者数	100	110	120	120

訪問サービスの充実														
4	居宅サービスの充実 障害福祉課	<p>在宅の身体障害者、知的障害者（児）、精神障害者に対して、身体介護（食事、排泄、衣類着脱、入浴の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物、その他必要な家事、関係機関との連絡）、通院介助（病院や薬局と自宅間の介助）、同行援護（視覚障害者の外出時の援助）、行動援護（重度の知的障害者や精神障害者が外出する際の介助）といったサービスを、障害者本人などの状況に応じたきめ細かな対応が図れるよう内容を充実し、在宅生活の支援に努めます。</p> <table> <tr> <th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr> <tr> <td>居宅サービス見込 （時間分）</td><td>52,391</td><td>61,360</td><td>72,600</td><td>87,560</td></tr> </table>			計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	居宅サービス見込 （時間分）	52,391	61,360	72,600	87,560
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6										
居宅サービス見込 （時間分）	52,391	61,360	72,600	87,560										
5	移動支援事業の充実 障害福祉課	<p>屋外で移動が困難な障害者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援し、地域における自立生活及び社会参加を促進します。</p> <table> <tr> <th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr> <tr> <td>移動支援事業所数</td><td>200 箇所</td><td>210 箇所</td><td>215 箇所</td><td>220 箇所</td></tr> </table>			計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	移動支援事業所数	200 箇所	210 箇所	215 箇所	220 箇所
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6										
移動支援事業所数	200 箇所	210 箇所	215 箇所	220 箇所										
6	ショートステイの充実 障害福祉課	<p>在宅の身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者のいる家庭において、家族の病気、冠婚葬祭などにより、障害者（児）を一時的に介護できない場合、身近で短期入所を利用できる施設の整備を図り、障害者本人などの状況に応じてきめ細かな対応ができるよう内容の充実に努め、在宅生活を支援します。</p> <table> <tr> <th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr> <tr> <td>短期入所見込 （人日分）</td><td>1,622</td><td>2,100</td><td>2,600</td><td>3,300</td></tr> </table>			計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	短期入所見込 （人日分）	1,622	2,100	2,600	3,300
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6										
短期入所見込 （人日分）	1,622	2,100	2,600	3,300										
7	日中一時支援事業の充実 障害福祉課	<p>障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とし、障害者等に日中の活動の場を提供しており、今後一層の充実を図ります。また併せて超重症心身障害児を受け入れる事業所の整備も行います。</p> <table> <tr> <th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr> <tr> <td>日中一時利用者数</td><td>250 人</td><td>265 人</td><td>280 人</td><td>295 人</td></tr> </table>			計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	日中一時利用者数	250 人	265 人	280 人	295 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6										
日中一時利用者数	250 人	265 人	280 人	295 人										

8	レスパイトサービスの 実施 障害福祉課	在宅の知的障害者（児）の家族に対して、その心身の負担の軽減を図るため、市内の生活ホームを活用したレスパイトサービスを実施します。
9	日常生活用具の給付 障害福祉課	在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者用通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付について、今後とも制度の周知に努めるなど、事業の充実を図ります。 給付：45品目 貸与：2品目（所得税非課税世帯のみ）
10	補装具費の支給 障害福祉課	障害者（児）の身体機能を補完し、日常生活の向上を図るため、車いす、補聴器などの補装具費の支給、自己負担費用の助成について、今後とも制度の周知に努めるなど、事業の充実を図ります。
11	寝具乾燥消毒等の実施 障害福祉課	布団を干すことが困難な世帯に属する在宅の重度身体障害者で、常時臥床の状態にある方が使用する寝具の乾燥及び丸洗いを実施します。
12	訪問理容サービスの 実施 障害福祉課	在宅の重度心身障害者で、理容店に行くことが困難な方に理容師を派遣します。
13	訪問入浴サービスの 実施 障害福祉課	入浴困難な在宅の重度身体障害者に対して、入浴サービスを実施するために、入浴車を派遣します。
14	全身性障害者介助人派遣事業の 実施 障害福祉課	長時間の介助が必要な全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝または医療機関に入院中の医療従事者とのコミュニケーション支援が必要な障害者に介助人を派遣します。

15	障害者（児）生活サポート事業の充実 障害福祉課	在宅の心身障害児（者）の地域生活を支援するため、障害児（者）生活サポート事業を充実し、身近な場所における一時預かり、送迎、外出援助などのサービスを実施します。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>利用見込（時間）</td><td>36,330</td><td>39,960</td><td>43,950</td><td>38,340</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	利用見込（時間）	36,330	39,960	43,950	38,340
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
利用見込（時間）	36,330	39,960	43,950	38,340								
日中活動の場の充実												
16	障害福祉サービス事業所の整備 障害福祉課	介護給付サービス（生活介護など）、訓練等給付（自立訓練〔機能訓練〕、自立訓練〔生活訓練〕、就労移行支援、就労継続支援など）が、障害者本人などの状況に応じたきめ細かな対応が図れるよう内容の充実に努め、地域での自立生活を支援します。 また、特別支援学校卒業生が卒業後に地域の身近な場所で支援を受けるために、その受け皿となる障害福祉サービス事業所を整備します。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>介護訓練等給付、就労支援等見込（人日分）</td><td>34,544</td><td>44,770</td><td>58,180</td><td>90,970</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	介護訓練等給付、就労支援等見込（人日分）	34,544	44,770	58,180	90,970
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
介護訓練等給付、就労支援等見込（人日分）	34,544	44,770	58,180	90,970								
17	公設施設管理運営の充実 障害福祉課	公設の障害者（児）施設の経年に対し、必要な修繕を進めるとともに、適正な維持管理に努めます。また、指定管理者制度による、適切な施設管理と支援サービスの充実に努めます。										
18	地域活動支援センター事業の充実 障害福祉課	障害者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動・生産活動の機会提供及び社会との交流の促進を図るために、必要な援助を行う地域活動支援センターに対し、健全な運営が図れるよう運営費助成や指導を行います。										



19	ソーシャルクラブの実施 精神保健課	精神障害者の社会適応・社会参加を図るため、レクリエーション・調理実習等を通して、生活能力を身に付けると同時に、日常生活におけるさまざまな体験ができるよう、参加者同士で話し合っ て決めたプログラムを実施します。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>実施回数</td><td>144 回</td><td colspan="3">108 回</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	実施回数	144 回	108 回		
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
実施回数	144 回	108 回											
20	生活訓練等事業の実施 障害福祉課	障害者等に対し日常生活に必要な訓練・指導等を行うことにより、障害者の自立や社会参加の促進等を図ることを目的とした生活訓練等事業を実施します。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>生活訓練等事業の実施</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	生活訓練等事業の実施	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
生活訓練等事業の実施	実施												
保健・医療サービスの充実													
21	自立支援医療（更生・育成医療費、精神通院医療費）の給付 障害福祉課	障害者（児）が障害を軽減するため、その障害部位に対する手術などの医療を受ける場合、その医療費の一部を公費負担します。自立支援医療（精神通院医療）制度による適正な医療の普及を図るとともに、障害者等の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ります。											

22	身体障害者福祉法 15 条指定医師・自立支援医療等の指定医療機関の充実 障害福祉課	15 条指定医師・自立支援医療機関（更生・育成医療）の指定事務を適正に運営するため、指定医師等審査部会を開催します。また、指定医師を対象に研修会を実施し、身体障害者認定基準等の必要な知識等を習得させるとともに、身体障害者手帳の交付事務において、身体障害認定基準に基づいた公平かつ適正な障害認定事務の運用を図ります。自立支援医療機関（精神通院医療）の指定については、医学的・専門的な判断に窮する審査案件が生じた際に審査部会を開催し、専門的な意見に基づき、指定事務を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>指定医師等審査部会開催数</td><td>3 回</td><td>4 回</td><td>4 回</td><td>4 回</td></tr><tr><td>指定医師研修会開催数</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	指定医師等審査部会開催数	3 回	4 回	4 回	4 回	指定医師研修会開催数	2 回	2 回	2 回	2 回
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
指定医師等審査部会開催数	3 回	4 回	4 回	4 回													
指定医師研修会開催数	2 回	2 回	2 回	2 回													
23	心身障害者医療費の給付 年金医療課	心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳 1 ～ 3 級所持の方、療育手帳マル A ・ A ・ B 所持の方、6 5 歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金等を支給します。															
24	障害者（児）の歯科医療・保健の連携支援 障害福祉課 健康増進課	障害者（児）が身近な地域の歯科医療機関で受診できるように歯科医師会や関係機関と連携し、相談・支援を充実します。このため、歯科保健医療懇談会において、歯科保健サービスの推進方策や保健・医療・福祉・教育の連携について議論していきます。															
25	精神科救急医療体制の充実 健康増進課	夜間、休日の緊急的な精神医療相談を精神科救急情報センターで行うとともに、必要な時に適切な医療サービスを受けることができる精神科救急医療体制のさらなる整備を図ります。															

26	思春期や青年期に精神的な葛藤を抱える人たちへの支援 こころの健康センター	思春期・青年期におけるこころの問題は、保健・福祉・医療制度の谷間に置かれることが多いため、こころの健康センター、保健所、児童相談所、教育機関や障害者生活支援センターがネットワークをつくり、支援していきます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>ひきこもり当事者グループ「ごごのひととき」延べ参加者数</td><td colspan="4">48 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	ひきこもり当事者グループ「ごごのひととき」延べ参加者数	48 人			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
ひきこもり当事者グループ「ごごのひととき」延べ参加者数	48 人											
27	家族教室の開催 精神保健課	回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、統合失調症の疾患や障害、家族の対応の仕方や社会資源の活用について学習する教室を開催します。疾患や障害等の正しい知識の習得、家族自身の健康の向上を図ります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>年間実施回数</td><td colspan="4">3 コース</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	年間実施回数	3 コース			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
年間実施回数	3 コース											
「安心・安全」への取り組み												
28	各種手当の給付 障害福祉課	障害者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、状況に応じて各種手当の給付を行います。 <具体的なもの>心身障害者福祉手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置による福祉手当、特別児童扶養手当、児童扶養手当 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>各種手当給付</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	各種手当給付	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
各種手当給付	実施											
29	難病患者見舞金等の支給 障害福祉課	難病患者の精神的、経済的な負担を軽減するため、見舞金を支給します。また、難病患者が手術を実施した場合についても見舞金を支給します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>難病見舞金支給</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	難病見舞金支給	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
難病見舞金支給	実施											
30	心身障害者扶養共済制度の実施 障害福祉課	心身障害者を扶養している保護者が、将来に対して抱えている不安を軽減するため、死亡または重度の障害状態になった場合、将来、障害者の方に年金を支給する制度を実施します。										

発達障害者支援システムの構築						
31	発達障害者（児）に対する支援の充実 障害福祉課	発達障害者（児）の早期発見、早期支援を進めるため、ライフステージごとに形成されたネットワークを最大限に活用し、社会全体での支援のあり方を検討するとともに、専門相談機関の専門性と組織力の更なる向上を図ります。また、発達障害に対する理解を広めるため、一般市民向けの講演会を開催するとともに、発達障害の理解啓発のためのパンフレット等の作成、配布を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		発達障害者支援体制整備検討委員会の開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回
		講演会の開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回
		パンフレット等の作成部数	5,000 部	5,000 部	5,000 部	5,000 部
32	発達障害者支援センターの充実 障害者総合支援センター	増加する発達障害者及びその家族からの相談に対応するため、発達障害者支援センターの相談支援体制を見直すとともに、地域支援ネットワークの基盤の強化を図ります。また、発達障害者の地域からの孤立化を防ぎ、その人らしい社会参加や就労を実現するため、地域との協力のもと、発達障害者が「居場所」や「体験の場」として活用できる資源を拡げてまいります。				
33	発達障害児（者）支援マニュアルの作成 障害福祉課	相談窓口となる機関が発達障害児（者）に対して適切な理解の下で支援ができるように、発達障害に関する基礎的な知識から対応方法、関係機関との連携手法等について具体的な指針となる支援マニュアルを作成します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		支援マニュアルの整備		検討	作成	周知
34	発達障害児支援の普及、啓発 総合療育センターひまわり学園総務課	発達障害児に対する効果的な支援方法を、幼稚園や保育園等への出張カンファレンスを通して関係者や関係機関へ普及、充実を図ります。				

## 基本施策（２）障害者の居住場所の確保

障害のある人が自ら選択した地域で生活することができるよう、障害のある人の住まいの確保や、地域で生活し続けるための支援を行います。

事業名		事業内容				
1	グループホーム・ケアホーム設置促進 障害福祉課	入所施設や入院生活から地域での生活が可能な場合や、家族からの自立を求める場合において、共同での生活を望む身体障害者・知的障害者・精神障害者に対して、食事の世話などの生活援助体制を整え、自立生活を促進することを目的とした、グループホーム・ケアホームの設置を促進します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		GH、CH 利用見込量	225 人	275 人	345 人	425 人
2	生活ホーム運営費、家賃助成 障害福祉課	心身障害者で自立した生活を望みながらも、家庭環境や住宅事情などにより、その生活ができない者の社会的自立の助長を図る生活ホームについて、運営費の助成、及び生活ホーム入所者の経済的負担を軽減するため家賃の一部助成を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		生活ホーム定員数	98 人			
3	居宅改善整備費の補助 障害福祉課	下肢、体幹の肢体不自由の方の自立した生活を支援するため、居室、浴室、便所などの住居の一部を改善する整備費に対して、経費の補助を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		居宅改善整備費の補助	実施			
4	さいたま市入居支援制度 住宅課	民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が保証会社と契約する際に支払う保証料を低額に抑えるよう支援する「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援します。				
5	障害者居住サポート事業の実施 障害福祉課	障害者生活支援センターが中心となって、障害者の居住場所の確保及び居住継続のために必要な支援を行うことにより、障害者が地域で安心して生活を営むことができるようにします。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		事業実施箇所数	3 箇所	全事業所で実施		

### 基本施策（３）相談支援体制の充実

市民一人ひとりが、その人の実状に合った的確な情報の提供や相談を、身近なところで気軽に受けられるよう各種相談窓口の整備を図るとともに、関係機関との連携の強化を図り、総合的な相談・支援体制の充実を図ります。

また、身体・知的・精神障害のケアマネジメントの考え方を構築し、障害特性を鑑みながら、ケアマネジメント体制を構築するとともに、担当職員の資質・能力の向上を図るよう努めます。

事業名		事業内容				
1	障害者生活支援センターの機能強化 障害福祉課	障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関である障害者生活支援センターを全区に設置するとともに、障害者の地域移行や権利擁護等の新たな課題への対応のため、その機能の強化を目指します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		障害者生活支援センター設置数		実施	継続	
2	障害者相談支援指針の見直し 障害福祉課	各区支援課及び障害者生活支援センターが連携を図り、共に障害福祉に関する相談窓口として適切に機能するために、両者の共通指針となる障害者相談支援指針の見直しを図ります。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		障害者相談支援指針の見直し	実施			
3	サービス調整会議の開催 障害福祉課	障害者生活支援センターと各区支援課における共通の指針となる障害者相談支援指針に基づき、相談者の抱えている困難な課題等について検討し、支援のあり方を総合的に調整・推進するサービス調整会議を開催します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		サービス調整会議開催数	589 回	600 回	620 回	640 回

4	個別支援計画の作成 障害福祉課	障害者自立支援法に基づき、障害者が身近な地域で個別支援計画を作成できるよう、指定特定相談支援事業者を指定するとともに、相談支援事業所と各区支援課が連携して支援ができる仕組みを構築します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>指定特定相談支援事業者数</td><td>0 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	指定特定相談支援事業者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
指定特定相談支援事業者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所								
5	相談支援従事者に対する研修の実施 障害福祉課	障害者生活支援センターの常勤職員に「障害者相談支援従事者養成研修」の参加を義務付けるとともに、コーディネータ連絡会議等と連携し、障害者居住サポート事業の報告書等に基づいて、全ての相談支援従事者が地域生活への移行支援及び地域定着支援に関する知識・技術の習得と向上を図る機会を創ります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>相談支援従事者研修会の実施</td><td>未実施</td><td colspan="3">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	相談支援従事者研修会の実施	未実施	実施		
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
相談支援従事者研修会の実施	未実施	実施										
6	障害者生活支援センターケアマネジメント機能強化 障害福祉課	障害者自立支援法に基づき、障害者が身近な地域で個別支援計画を作成できるよう、障害者生活支援センターを指定特定相談支援事業者に指定するとともに、障害者生活支援センターがアセスメントからモニタリングまでの一連の相談支援を担えるような基盤整備を段階的に行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>障害者生活支援センターの機能強化</td><td></td><td>実施</td><td colspan="2">継続</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	障害者生活支援センターの機能強化		実施	継続	
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
障害者生活支援センターの機能強化		実施	継続									
7	障害者の地域定着の支援 障害福祉課	障害者自立支援法に基づき、地域生活へ移行した障害者が安定した地域生活を継続できるよう、地域定着支援を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域定着支援事業実施者数</td><td>0 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域定着支援事業実施者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
地域定着支援事業実施者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所								

8	早期介入・訪問支援方 策の検討 障害福祉課	適切な医療やサービスについての潜在的なニーズがある方に対し、早期介入・訪問等支援を行う方策を検討します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域自立支援協議 会での検討</td><td colspan="4">検討</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域自立支援協議 会での検討	検討			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
地域自立支援協議 会での検討	検討											
9	精神保健相談・支援の 充実 健康増進課	こころの健康センターや保健所、保健センターにおける精神保健福祉士や保健師などによる専門的相談体制を強化し、直接、支援に結びつくよう各区の障害者生活支援センター等との連携を密にし、精神障害者の相談・支援などの充実を図ります。										
10	精神障害者相談支援シ ステムの構築 障害福祉課	精神科病院へ入院中の精神障害者の退院が促進されるよう、各医療機関へ働きかけるとともに、相談支援事業者と連携し地域生活への移行に関する取り組みを進めます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>精神科病院に対す る退院促進回数</td><td>0 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	精神科病院に対す る退院促進回数	0 回	2 回	2 回	2 回
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
精神科病院に対す る退院促進回数	0 回	2 回	2 回	2 回								
11	保健医療福祉支援シス テムの整備 障害福祉課	精神障害者が安心して、安定した地域生活が継続できる保健医療福祉支援システムの整備をすすめていきます。具体的には、重複した障害のある方や高齢者にも対応可能なサービス提供体制、救急時の入院や外来受診体制（精神科以外の受診含む）の検討を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域自立支援協議 会での検討</td><td colspan="4">検討</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域自立支援協議 会での検討	検討			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
地域自立支援協議 会での検討	検討											



12	精神障害者に対する相談支援の充実 障害福祉課	<p>障害者生活支援センターは精神障害者が安定した地域生活を送れるよう、保健サービス等の必要性に応じて、各機関のコーディネートを実施するとともに、障害者の地域定着の支援を行います。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域定着支援事業実施者数</td><td>0 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td><td>14 箇所</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域定着支援事業実施者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所					
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
地域定着支援事業実施者数	0 箇所	14 箇所	14 箇所	14 箇所													
13	心の健康に関する個別相談等の実施 こころの健康センター	<p>心の健康に関する障害や問題を抱えた地域住民が、より健康的な生活ができるよう、個別相談及びグループワーク事業を実施します。</p>															
14	障害者相談員の設置 障害福祉課	<p>地域において身体・知的障害者や家族からの相談を受ける相談員を民間の協力者の中から委嘱し、必要な援護を行います。身近な地域で相談に応じることによって在宅生活を支えるとともに、福祉事務所などとの連携を強化し、障害者のニーズに即した対応を図っていきます。また、各区支援課に心身障害者相談員を配置し、障害者の家庭、生活等の問題および更生援護相談に応じるほか、必要な助言及び指導を行い、福祉の増進を図ります。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>身体・知的障害者相談員配置数</td><td>53 人</td><td>53 人</td><td>53 人</td><td>53 人</td></tr><tr><td>心身障害者相談員配置数</td><td>10 人</td><td>10 人</td><td>10 人</td><td>10 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	身体・知的障害者相談員配置数	53 人	53 人	53 人	53 人	心身障害者相談員配置数	10 人	10 人	10 人	10 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
身体・知的障害者相談員配置数	53 人	53 人	53 人	53 人													
心身障害者相談員配置数	10 人	10 人	10 人	10 人													
15	聴覚障害者相談員の設置 障害福祉課	<p>聴覚障害者相談員を設置し、特に聴覚障害者の家庭内の問題について相談に応じ、必要な助言や情報提供などを行います。また、手話通訳者などと情報交換や連携を図り、在宅の聴覚障害者の支援に努めてまいります。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>相談員設置</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	相談員設置	実施								
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
相談員設置	実施																

16	乳幼児発達健康診査の 充実 地域保健支援課	乳幼児健康診査・育児相談・電話相談などで、身体発育・精神言語発達等について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見及び発育・発達の支援を図ります。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>健診実施回数</td><td>126 回</td><td>128 回</td><td>128 回</td><td>128 回</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	健診実施回数	126 回	128 回	128 回	128 回
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
健診実施回数	126 回	128 回	128 回	128 回								
17	消費者行政の推進 消費生活総合センタ ー	障害者及びその家族の方などに積極的に情報提供を行います。消費者被害を見つけ出し、消費生活センターにおいてその解決に努めます。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>消費生活講座の開 催回数</td><td colspan="4">年 3 回</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	消費生活講座の開 催回数	年 3 回			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
消費生活講座の開 催回数	年 3 回											

## 基本施策（４）人材の育成、活動の支援

障害者の多様なニーズと実態の把握に努め、より質の高いサービスを提供するために、手話通訳者の養成・確保を図ります。

また、市民との協働による福祉活動を推進するため、ボランティアやＮＰＯ等への支援の充実を図ります。障害者の社会参加及び社会復帰を促進するために、ボランティア団体や障害者団体などの活動に対して、事業の補助や委託だけでなく、情報提供や活動の場の提供など、様々な観点から支援を充実します。

また、障害者一人ひとりのニーズに即した適切な対応を図るため、保健・医療・福祉をはじめ関係分野間の連携を密にするとともに、社会福祉法人などの民間団体との連携の強化を図り、社会福祉協議会、ボランティア団体、ＮＰＯ等民間団体との協働に努めます。

事業名		事業内容				
1	福祉団体の活動支援 障害福祉課	障害者団体や障害児（者）をもつ親の会の実施する福祉事業に対し、補助金を交付することで活動を支援します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		補助金交付	実施			
2	ボランティア・NPO などの活動支援 福祉総務課	ボランティアセンター、地域福祉情報・研修センターの機能を関係団体との連携のもとに拡充し、ボランティア・NPO・NGO活動の推進のため情報の提供、育成援助、活動の場の提供、需給の調整などを実施してきています。また、市内の地域健康福祉活動の充実をめざし、ボランティア・NPO・NGO団体や福祉団体が安定的な運営と効率的な事業の執行を確保することができるよう、ふれあい福祉基金を活用し助成を行うとともに、各区のボランティアセンター機能の充実を支援していきます。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		ふれあい基金補助金交付件数	55 件	60 件		

3	ボランティアセンター、地域福祉情報・研修センター機能の充実 福祉総務課	ボランティアの養成・確保や活動の活性化のため、市社会福祉協議会が設置・運営するボランティアセンター機能の充実を支援するとともに、地域福祉活動の担い手の育成や総合的な福祉関連情報の提供機能を確立し、その機能の充実をめざしていきます。また、さいたま市において必要とされる福祉人材の育成も含め、一体的・効率的な事業運営が行えるよう、そして本市の地域福祉推進の姿勢がアピールできるよう、その方策を検討していきます。										
4	障害者社会参加推進センターの充実 障害福祉課	<p>障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターの充実に努めます。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>センター運営委託</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	センター運営委託	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
センター運営委託	実施											
5	手話講習会の開催 障害福祉課	<p>聴覚障害者にとって大切なコミュニケーション手段のひとつである手話を学ぶことにより、聴覚障害者への理解を深め、聴覚障害者の社会参加とコミュニケーション手段の確保を推進するとともに、手話通訳者養成のための最初のステップである手話奉仕員養成講習会を開催します。</p> <p>また、市独自の手話通訳者養成講習会を継続して開催し、手話通訳者の増員を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・手話奉仕員養成講習会（初級） 定員 40 人（5 コース）</li><li>・手話奉仕員養成講習会（中級） 定員 30 人（3 コース）</li><li>・手話通訳者養成講習会 定員 20 人（2 コース）</li></ul> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>講習会受講者数</td><td colspan="4">全コース合計 330 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	講習会受講者数	全コース合計 330 人			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
講習会受講者数	全コース合計 330 人											

6	要約筆記奉仕員養成講習会の開催 障害福祉課	聴覚障害者、とりわけ難聴者・中途失聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うのに必要な知識及び技術を習得した要約筆記者を養成する「要約筆記者養成講習会(手書き・パソコン)」の開催を目指します。 ・定員15人										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>養成講習会開催</td><td>検討</td><td>検討及び準備</td><td colspan="2">養成講習会開催</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	養成講習会開催	検討	検討及び準備	養成講習会開催	
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
養成講習会開催	検討	検討及び準備	養成講習会開催									
7	市職員に対する研修 人材育成課 障害福祉課	職員の聴覚障害の方への対応能力を高めるとともに、聴覚障害への理解と人権意識を深めることを目的とし、手話の実技研修や特別講演等を行います。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>研修参加者数</td><td colspan="4">25人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	研修参加者数	25人			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
研修参加者数	25人											

## 基本施策（５）地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

障害のある人を支援する各関係機関が、障害のある人が地域で安心して生活できるよう協議、連携を行う場として、さいたま市地域自立支援協議会を設置し、障害のある人の支援体制の整備や課題の解決にむけた検討を行います。

また、障害者一人ひとりのニーズに即した適切な対応を図るため、各種協議会等の場を活用し、保健・医療・福祉をはじめ関係分野間の連携を密にするとともに、社会福祉法人などの民間団体との連携の強化を図ります。

事業名		事業内容				
1	地域自立支援協議会等を中心とした地域ネットワークの構築 障害福祉課	さいたま市地域自立支援協議会を中心として、関係機関総合の連携体制を構築するとともに、コーディネーター連絡会議等による相談支援事業者間の情報交換を活性化し、相談支援専門員の質の向上並びに適正なサービスの提供のための力量形成を図ります。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		地域自立支援協議会開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回
2	コーディネーター連絡会議の開催 障害福祉課	地域における相談支援機関のネットワークを構築し、相談支援事業従事者の力量形成を通じた支援内容の平準化を図るため、コーディネーター連絡会議を開催します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		コーディネーター連絡会議開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回
3	基幹相談支援センターの設置 障害福祉課	相談支援における困難事例等の情報を集約するとともに、それを全ての相談支援機関等へ等しく提供し、相談支援機関相互の連携・協力体制の下でスーパーバイズを行う基幹相談支援センターを設置します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		基幹相談支援センターの設置		設置		

4	民生委員児童委員協議会の充実 福祉総務課	地域における福祉活動の相談役・調整役・推進役としての機能や行政との連絡・調整役としての機能を有する民生委員・児童委員の資質の向上を図るため、民生委員児童委員協議会の充実に努めます。										
5	社会福祉協議会の充実 福祉総務課	地域福祉推進の中心的役割が期待されるさいたま市社会福祉協議会のより一層の機能・体制の充実及び地域福祉活動計画の策定を支援していきます。なお、社会福祉協議会については、区ごとに、身近な地域での福祉活動を推進し、特色ある事業展開が実施できるよう支援していきます。また、地区社会福祉協議会については、地域住民による自主的な地域福祉活動により様々な健康・福祉サービスが展開されるよう、地域福祉行動計画の策定を支援していきます。										
6	福祉施設間の交流促進 障害福祉課	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>福祉施設間の交流促進</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	福祉施設間の交流促進	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
福祉施設間の交流促進	実施											
7	地域福祉ネットワークの推進 福祉総務課	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>地域福祉行動計画策定 地区数</td><td>42 地区</td><td>47 地区</td><td></td><td></td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	地域福祉行動計画策定 地区数	42 地区	47 地区		
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
地域福祉行動計画策定 地区数	42 地区	47 地区										
8	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催 こころの健康センター	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>連絡会参加者数</td><td>140 人</td><td>140 人</td><td>140 人</td><td>140 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	連絡会参加者数	140 人	140 人	140 人	140 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
連絡会参加者数	140 人	140 人	140 人	140 人								

## 基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり

### 基本施策（１）意思疎通等が困難な障害者に対する施策

視覚障害や、聴覚障害等により意思疎通や情報の取得が困難な障害者に対して、それぞれの障害の特性を理解し、情報提供手段の整備と意思疎通のために必要な配慮を行います。

また、災害時等に速やかに障害者と連絡が取れるようにするための調査を行い、災害等発生時には必要な支援を行ないます。

事業名		事業内容				
1	聴覚障害者への情報提供の充実 障害福祉課	身体障害者相談員（聴覚）、聴覚障害者相談員、手話通訳者、要約筆記者講習会の開催などを行い、聴覚障害者への情報提供、コミュニケーション手段の確保に努めます。今後、さらに、手話通訳・要約筆記派遣事業や聴覚障害者情報提供施設などの機能の充実に努めます。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		各情報提供事業実施	実施			
2	手話通訳者の派遣 障害福祉課	聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者を派遣します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		手話通訳者の派遣	実施			
3	要約筆記奉仕員の派遣 障害福祉課	聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手書き要約筆記奉仕員を派遣するとともに、要約筆記者へのステップアップ研修の実施を目指します。また、現在の手書きに加え、パソコン要約筆記の派遣について検討を開始し、制度化を目指します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		パソコン要約筆記派遣	制度検討	準備	制度開始	制度実施



4	視覚障害者への情報提供の拡充 障害福祉課	視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳にして提供します。今後、視覚障害者への情報提供統一など、拡充を図っていきます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>視覚障害者情報提供</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	視覚障害者情報提供	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
視覚障害者情報提供	実施											
5	障害福祉ガイドブックの作成 障害福祉課	障害福祉に関するサービスなどをまとめたガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図ります。また、視覚障害のある方に対して、点字版、音声版のガイドブックも発行します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>ガイド発行部数</td><td>8,000</td><td>10,000</td><td>15,000</td><td>10,000</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	ガイド発行部数	8,000	10,000	15,000	10,000
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
ガイド発行部数	8,000	10,000	15,000	10,000								
6	I T 化の促進 障害福祉課	市からのお知らせや行政サービス、イベントなど幅広い情報をホームページ上に掲載します。ホームページは音声読み上げソフトを使用するなど、誰もが利用でき、わかりやすいものとなるようさらに努めます。										
7	点字図書館運営費の補助 障害福祉課	視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館について、点字図書整備などの運営費に対する補助を行うとともに利用促進を図り、障害者福祉の増進を図ります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>点字図書館運営費補助</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	点字図書館運営費補助	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
点字図書館運営費補助	実施											
8	図書館資料の閲覧を保障するための対面朗読の実施 中央図書館資料サービス課	視覚障害者に対し実施している対面朗読サービスについて、これまで実施してきた8館に、平成24年6月に開館する武蔵浦和図書館を加え、計9館で実施します。これについて、希望する利用者に情報がいきわたるようにPRし、利用者数を拡大します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>利用延人数</td><td>240人</td><td>260人</td><td>270人</td><td>280人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	利用延人数	240人	260人	270人	280人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
利用延人数	240人	260人	270人	280人								

9	障害者用資料の収集と作製の充実 中央図書館資料サービス課	いろいろな方が図書館を活用できるように、一般の図書資料だけでなく、大活字資料や視聴覚資料（聴覚障害者用字幕付映像資料を含む）の充実を図ります。また、活字をそのままでは利用できない方のために、利用できるよう変換し、点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本等として作製し、提供します。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>点訳・音訳資料所蔵数</td><td>1,700</td><td>1,760</td><td>1,830</td><td>1,900</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	点訳・音訳資料所蔵数	1,700	1,760	1,830	1,900
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
点訳・音訳資料所蔵数	1,700	1,760	1,830	1,900								
10	視覚障害者に配慮した市報の提供 広報課	視覚障害のある方を対象に、市報さいたま（全市版・区版）の点字・テープ・デージー版の発行を行います。										
11	選挙時の情報提供 選挙課	さいたま市議会議員選挙及びさいたま市長選挙の執行に際し、選挙人に対してさいたま市選挙管理委員会が発行する選挙公報の情報を周知するうえで、視覚障害者向けに音声テープを作製し、希望者に送付することにより、視覚障害者の投票環境の向上を図ります。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>音声テープ作成数</td><td>200本</td><td>当該選挙なし</td><td>200本</td><td>当該選挙なし</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	音声テープ作成数	200本	当該選挙なし	200本	当該選挙なし
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
音声テープ作成数	200本	当該選挙なし	200本	当該選挙なし								
12	災害時要援護者への支援 防災課	地域における障害者等の災害時要援護者への支援を推進するため、災害時や地域における防災訓練の実施時において災害時要援護者名簿の活用を推進するとともに、市総合防災訓練においても障害者やその家族も含めて参加を呼びかけるなど、地域における住民、障害者やその家族の防災意識の向上を図ります。										
13	災害時要援護者の避難支援対策の推進 福祉総務課	「さいたま市福祉防災マニュアル（住民編）」を改定し、「災害時要援護者支援マニュアル」を作成するなど障害者の防災意識の向上のための普及・啓発に努めます。また、障害者等に係る情報を災害時に有効活用できるよう、災害時要援護者名簿を作成するほか、学校や公民館等の避難場所での生活が困難な方の安定した避難生活を確保するため、社会福祉施設等の利用ができるよう体制整備に努めます。										

14	緊急通報システムの設置 障害福祉課	単身の重度身体障害者の緊急時の対応を図るため、安全センター株式会社へ通報できるシルバーホンを設置します。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>緊急通報システム設置</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>				計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	緊急通報システム設置	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6												
緊急通報システム設置	実施															
15	メール・ファクスによる 1 1 9 番通報受信 指令課	緊急時において、発声による 1 1 9 番通報が困難な方を対象とした災害通報方法です。いつ起こるか判らない災害に対し、携帯電話のメール機能やファクスを活用し、障害のある方が消防機関へ通報する際に、確実な通報受信を行います。														
16	緊急時安心キットの整備 救急課	救急現場において高齢者や障害等のある方の迅速な救急搬送を図るため、掛り付け医療機関等の情報を正確に把握できる緊急時安心キットを整備します。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>キット配付世帯数</td><td>50,000</td><td>4,420</td><td></td><td></td></tr></table>				計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	キット配付世帯数	50,000	4,420		
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6												
キット配付世帯数	50,000	4,420														

## 基本施策（２）障害者の就労支援

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後のフォローまで、就労を支援するシステムを構築し、就労に向けた支援に努めます。

また、就労継続支援事業所や小規模作業所等における福祉的就労についても、適切な工賃が確保できるよう支援します。

事業名		事業内容				
1	就労支援の充実 障害者総合支援センター	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行います。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		年間一般就労者数	80人以上			
2	障害者総合支援センター拠点の就労支援 障害者総合支援センター	「障害者総合支援センター」を拠点として、障害者の就労支援を行うため、商工関係団体、事業所への働きかけを行い、障害者の雇用の理解促進、雇用の場の創出・拡大を図ります。 また、事業所、公共職業安定所、埼玉障害者職業センター、就労移行支援事業等の障害者施設、特別支援学校などの関係機関と連携をとり、支援体制を充実させます。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		年間一般就労者数	80人以上			
3	ジョブコーチの派遣 障害者総合支援センター	就労支援のための事業として、市内事業所等における実習の場の確保に努めます。ジョブコーチを派遣し、事業所での仕事を通して具体的指導を行います。相談の場や仲間づくりの場を提供し離職予防を図ります。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		ジョブコーチ派遣	新規就労者 10 人へ派遣			

4	障害者就労に関する各種研修 障害者総合支援センター	「障害者総合支援センター」において障害者就労に関する各種研修を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>各種研修開催</td><td colspan="4">4 5 コース以上の研修・講座開催</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	各種研修開催	4 5 コース以上の研修・講座開催			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
各種研修開催	4 5 コース以上の研修・講座開催											
5	職親制度の実施 障害福祉課	職親委託制度は就職に必要な素地を与え、雇用促進と職場定着向上に効果を上げており、引き続き事業を継続し、知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者を一定期間職親（更生援護に熱意を有する、事業経営者などの私人）のもとで、生活指導、技能取得訓練を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>職親制度の実施</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	職親制度の実施	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
職親制度の実施	実施											
6	ヘレン・ケラー学院盲学生技能習得訓練実施事業の推進 障害福祉課	視覚障害者の技能習得を支援するため、ヘレン・ケラー学院で、あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師となるのに必要な知識及び技能を習得する場合、授業料及び教材費を負担します。本制度の推進により視覚障害者の職場拡大の就労支援につなげていきます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>委託生数</td><td>3 人</td><td colspan="3">4 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	委託生数	3 人	4 人		
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
委託生数	3 人	4 人										
7	授産事業の活性化 障害福祉課	雇用されることが困難な障害者に、就労の機会を提供するとともに生産活動やその他の活動の機会を提供し、その知識及び能力の向上を図るために、授産活動等を行っている作業所への運営費助成など継続的に行い、授産事業等の安定的運営、独自の授産製品開発、地域に密着した運営につなげるとともに、授産製品の販売場所の提供や授産製品の紹介、授産製品の購入協力、利用者への職場実習の提供を図ります。										

8	障害者ワークフェア等 共同開催事業 障害福祉課 労働政策課	公共職業安定所や埼玉県就業支援課と協力して、障害者の就労に関する理解を深め、障害者雇用の一層の促進を図るため、「障害者ワークフェア」及び「障害者県南地域就職面接会」を共同開催します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>イベント共同開催</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	イベント共同開催	実施								
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
イベント共同開催	実施																
9	障害者雇用企業・障害者福祉施設等に対する配慮 契約課 調達課	工事や委託業務の入札参加資格審査等級の区分における評価項目として、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率の達成状況又は雇用状況に応じて加点し、企業の障害者雇用促進に努めます。また、障害者福祉施設等からの物品調達や役務の提供を随意契約で行えるよう、受注機会の拡大を図ります。															
10	障害者更生訓練費等の支給 障害福祉課	更生訓練費として自立訓練施設、就労移行支援施設または指定旧法施設に入所、通所している障害者で、一定の所得要件を満たす方に対し、訓練のための経費および通所のための経費を支給します。また、更生訓練費を受けていた方が、就職により施設を退所する場合、就職のための経費として就職支度金を支給します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>更生訓練費利用量</td><td>150 件</td><td>150 件</td><td>160 件</td><td>170 件</td></tr><tr><td>就職支度金利用量</td><td>20 件</td><td>24 件</td><td>28 件</td><td>32 件</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	更生訓練費利用量	150 件	150 件	160 件	170 件	就職支度金利用量	20 件	24 件	28 件	32 件
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
更生訓練費利用量	150 件	150 件	160 件	170 件													
就職支度金利用量	20 件	24 件	28 件	32 件													
11	盲人ホームの運営費の助成 障害福祉課	あんま・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師の資格を持つ視覚障害者で、施術所開業や就職をめざす方のために、臨床技術等の指導を行うために、盲人ホームの運営費を助成します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>運営費助成</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	運営費助成	実施								
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6													
運営費助成	実施																

### 基本施策（３）バリアフリー空間の整備

公共建築物、道路、公園、公共交通機関の施設などの既存施設のバリアフリー化に努めるとともに、今後は、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、だれもが快適に安心して使えるものに整備していきます。

事業名		事業内容																								
1	公共施設のバリアフリー化の推進 福祉総務課	<p>公共建築物・道路・公園などこれからの公共施設の整備は、ユニバーサルデザインの視点から進めます。また、既存施設についても、可能な限りバリアフリー化に努めていきます。特に、学校施設については、障害のある児童生徒の入学状況を踏まえ、順次スロープ・トイレなどを一層整備します。</p> <table><tr><th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr><tr><td>福祉のまちづくり条例 通知件数</td><td>30 件</td><td>30 件</td><td>30 件</td><td>30 件</td></tr><tr><td>心のバリアフリー啓発 活動の実施件数</td><td>30 件</td><td>30 件</td><td>30 件</td><td>30 件</td></tr></table>					計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	福祉のまちづくり条例 通知件数	30 件	30 件	30 件	30 件	心のバリアフリー啓発 活動の実施件数	30 件	30 件	30 件	30 件					
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6																						
福祉のまちづくり条例 通知件数	30 件	30 件	30 件	30 件																						
心のバリアフリー啓発 活動の実施件数	30 件	30 件	30 件	30 件																						
2	福祉のまちづくりの推進 福祉総務課	<p>福祉のまちづくりを広く普及させるため、「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を平成 16 年に制定し、「福祉のまちづくり推進協議会」において、基本的事項を調査、審議しています。この条例の整備基準に基づいた生活関連施設の新築、改築等を行なう民間業者に対しては、積極的なバリアフリーを推進させていくため、適合プレートの交付や資金の低金利融資を通じてさらに「福祉のまちづくり」を推進します。</p> <table><tr><th>計画目標</th><th>H 2 3</th><th>H 2 4</th><th>H 2 5</th><th>H 2 6</th></tr><tr><td>福祉のまちづくり推進 協議会の開催回数</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>2 回</td></tr><tr><td>学校との連携によるモ デル地区事業参加者</td><td>150 人</td><td>150 人</td><td>170 人</td><td>170 人</td></tr><tr><td>福祉のまちづくり資金 利子補助件数</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>2 件</td></tr></table>					計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	福祉のまちづくり推進 協議会の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	学校との連携によるモ デル地区事業参加者	150 人	150 人	170 人	170 人	福祉のまちづくり資金 利子補助件数	2 件	2 件	2 件	2 件
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6																						
福祉のまちづくり推進 協議会の開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回																						
学校との連携によるモ デル地区事業参加者	150 人	150 人	170 人	170 人																						
福祉のまちづくり資金 利子補助件数	2 件	2 件	2 件	2 件																						

3	ノンステップバスの導入促進 都市交通課	高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、バリアフリー化された駅前広場に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成していきます。										
		<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>ノンステップバス導入率（％）</td><td colspan="4">国の移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、平成 3 2 年度末までに市内のノンステップバス導入率 7 0 %を目指す。平成 2 2 年度末現在で 4 0 . 4 %</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	ノンステップバス導入率（％）	国の移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、平成 3 2 年度末までに市内のノンステップバス導入率 7 0 %を目指す。平成 2 2 年度末現在で 4 0 . 4 %			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
ノンステップバス導入率（％）	国の移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、平成 3 2 年度末までに市内のノンステップバス導入率 7 0 %を目指す。平成 2 2 年度末現在で 4 0 . 4 %											
4	公園リフレッシュ事業 都市公園課	バリアフリー新法に基づく身障者対応型トイレの改修新設など、開設公園で老朽化が進む公園の改修及び質的向上を図ります。										



## 基本施策（４）外出や移動の支援

障害のある人が、社会の様々な分野に積極的に参画し、生きがいをもって生活できるよう、それぞれの障害の特性を理解し、各種の支援を行います。

事業名		事業内容				
1	福祉タクシー利用サービスの充実 障害福祉課	重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		タクシー券交付	実施			
2	自動車燃料費助成事業の実施 障害福祉課	福祉タクシー利用対象者のうち、18 歳以上の身体障害者自ら自動車を所有し、自ら運転する方、又は、18 歳未満の障害児の保護者で自ら自動車を所有し、自ら運転する方に、自動車燃料費を助成します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		自動車燃料費助成	実施			
3	リフト付き自動車の貸出し 障害福祉課	障害者の活動を支援するため、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすで乗車できるリフト付き自動車を貸出します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		リフト付自動車貸出	実施			
4	自動車運転免許取得費の補助 障害福祉課	身体障害者の自営、就職などに対する更生を促進するため、運転免許を取得する場合に要した費用の一部を助成します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		運転免許取得費助成	実施			
5	自動車改造費の補助 障害福祉課	自営、就労のため、自らが所有、運転する自動車のハンドル、アクセル、ブレーキなどを改造する場合、費用の助成を行い、身体障害者の雇用促進を図ります。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		自動車改造費助成	実施			
6	軽自動車税の減免 市民税課	身体・知的・精神障害者の方が所有、またはその家族の方が所有し障害者の通院、通学、通勤などに使用している軽自動車について、軽自動車税の軽減を行い、障害者の行動範囲を広げ、社会参加活動を支援します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		審査のうえ減免	実施			

## 基本施策（５）文化・スポーツ活動の促進

障害の有無や障害の種別・程度を超えて交流し、それぞれの理解を深め、自己実現を図るため、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、発表、鑑賞、交流の機会の充実に努めます。

事業名		事業内容				
1	全国障害者スポーツ大会への参加 障害福祉課	競技などを通じスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの全国的な祭典である全国障害者スポーツ大会への参加を支援します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		大会への参加	参加枠内で実施			
2	ふれあいスポーツ大会の実施 障害福祉課	障害者及び難病者が、スポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、障害者団体などと連携し、ふれあいスポーツ大会を実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		大会への参加者数	1,000 人			
3	スポーツ教室の充実 障害福祉課	障害のある人もない人もスポーツを通じ相互に親睦を深め、心身のリフレッシュを図るとともに、ボランティアなどとの交流を促進するため、体育協会などの団体と連携し、スポーツ教室を実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		スポーツ教室開催	1 2 競技 1 6 教室			
4	図書館資料へのアクセスの確保 中央図書館資料サービス課	図書館へのアクセスが困難な方に対して実施している宅配（郵送）サービスについて、PR を強化し、利用者数を拡大します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		宅配貸出点数	50 点	100 点	150 点	200 点
5	聴覚障害者のための社会教養講座の実施 生涯学習振興課	聴覚障害者が社会生活を営む上で必要な知識・技能を習得するほか、意見・情報交換など交流の機会を設ける社会教養講座を実施します。				
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
		講座参加延人数	330 人	330 人	330 人	330 人

6	市立施設の使用料減免 障害福祉課	経済的な負担を軽減し、障害者の社会参加の促進を図るため、障害者とその介助者の利用にかかわる市の施設の使用料を減免します。			
		計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5    H 2 6
		使用料の減免	実施		

## 基本目標4 生涯にわたる発達の支援

### 基本施策（１）障害者への保育等の実施

障害のある人に対し、乳幼児期からの全てのライフステージを通じ、一貫した切れ目のない支援を行います。

障害のある人に対する保育、療育の実施にあたっては、それぞれが必要とする支援の内容を把握し、各関係機関が連携した支援体制を構築します。

事業名		事業内容
1	切れ目のない地域生活支援 障害福祉課	切れ目のない地域生活支援をめざし、乳幼児期から学齢期はもとより学校を卒業後の進路まで、各機関と連携を強め一貫した支援を行います。
2	障害児（者）の地域療育などの支援 障害福祉課	障害児（者）及びその家族に対する専門的療育や相談を、地域の中で総合的に展開できるよう専門的な療育機能を有する総合的な施設と支援施設との療育機能の連携を強化します。また、障害児の療育にかかわる各機関の援助調整機能の強化や保育所巡回チームとの連携による障害児保育への指導、及び幼稚園などの職員への指導を行い、地域における療育体制の充実を図ります。
3	心身障害児総合療育施設の充実 総合療育センターひまわり学園総務課	障害児の早期診断・療育、また、医療・福祉・教育が一体となった障害児の療育・教育を行い、障害児の健やかな成長・発達を促すため、心身障害児総合療育施設の機能を充実します。
4	児童発達支援事業の推進 障害福祉課	障害者自立支援法及び児童福祉法が改正され、児童デイサービスと障害児通園施設が、児童発達支援に再編されることになり、施設利用児童に対し、基本的な生活習慣の指導や社会生活への適応力を深めるための指導のより一層の向上をめざすとともに、新たに地域の児童やその家族に対しても、積極的な支援を行います。

5	保育所での育成支援の 充実 保育課	発育や発達に心配のある児童を幅広く保育園で受入れ、巡回保育相談の実施や療育機関との連携を強化するほか、個々の成長に合わせたきめ細かい柔軟な保育を実施するため、作業療法士等専門職を派遣し児童の育成を支援します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>作業療法士等専門職派遣数</td><td>50（試行期間）</td><td>60</td><td>70</td><td>80</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	作業療法士等専門職派遣数	50（試行期間）	60	70	80
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
作業療法士等専門職派遣数	50（試行期間）	60	70	80								
6	特別支援学校放課後児童対策事業の充実 青少年育成課	県内の特別支援学校及び小学校特別支援学級等に通学する障害のある児童の放課後活動の場である、特別支援学校放課後児童クラブに対して助成を行うことにより、障害のある児童の集団生活と健全育成の場の充実に努めます。										
7	心身障害児特別療育費の補助 障害福祉課	県内の重症心身障害児施設に入所している重度障害児の処遇を必要な水準に保つとともに、直接処遇員の労働条件を維持するため、要綱で定めた基準で算定した補助単価を入所しているさいたま市の児童数に乗じた額を特別療育費として補助します。また、上記施設に入所している児童が使用する貸しおむつの費用の一部を補助します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>特別療育費補助</td><td colspan="4">実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	特別療育費補助	実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
特別療育費補助	実施											
8	障害児施設給付費と措置事業の実施 児童相談所	療育支援を行う、専門機能を持つ通園施設（知的障害児通園施設・肢体不自由児通園施設・難聴児通園施設）と知的障害児施設・肢体不自由児施設・重症心身障害児施設・盲ろうあ児施設の入所施設に対し、運営費の給付を行います。また、入所施設利用者の約半数が18歳以上のいわゆる加齢児となっており、障害者施策と一体となった支援のあり方の再検討を行います。										

## 基本施策（２）障害者に対する包括的な教育の実施

障害のある人に対する教育は、障害のある人が生活する地域において、障害のある人が必要とする教育内容と支援方法を把握し、その内容に沿った包括的な教育を行います。

また、教職員に対し、特別支援教育に関する研修を充実するとともに、学校教育、社会教育の場において、障害のある人に対する理解が図られるよう啓発活動を進めます。

事業名		事業内容														
1	特別支援教育推進計画の推進 指導 2 課	障害のある児童生徒のための学習環境等の整備に関する中・長期的な方策を立てた特別支援教育推進計画を推進します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>計画の推進</td><td colspan="3">計画に沿った推進</td><td>新たな計画の策定</td></tr></table>					計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	計画の推進	計画に沿った推進			新たな計画の策定
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6												
計画の推進	計画に沿った推進			新たな計画の策定												
2	教育関係機関とのネットワーク構築 指導 2 課	教育関係機関との連携を強化するため、就学前後の継続的で安定的な支援の実現や保護者と学校間の相互理解の促進を図るために、教育相談室・特別支援教育相談センター・学校等と障害者生活支援センター及び支援課による連携のとれた支援を推進するためのネットワークを構築し、支援体制の充実を図ります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>会議の開催回数</td><td colspan="4">代表者会議年 2 回、実務担当者会議年 3 回</td></tr></table>					計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	会議の開催回数	代表者会議年 2 回、実務担当者会議年 3 回			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6												
会議の開催回数	代表者会議年 2 回、実務担当者会議年 3 回															
3	特別支援ネットワーク連携協議会 指導 2 課	特別支援教育相談センターが中心となり、医療・保健・福祉・労働の専門機関及びさいたま市に関わりのある特別支援学校と連携を図り、「障害のある児童生徒の学校生活への適応力を高める」ことをねらいとして、教職員、児童生徒及び保護者への相談・支援を展開します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>学校への支援</td><td colspan="4">適切な相談・支援の実施</td></tr></table>					計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	学校への支援	適切な相談・支援の実施			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6												
学校への支援	適切な相談・支援の実施															

4	学級等支援員の配置 指導 2 課	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援、児童生徒の教育活動などに関連して校長の指示する内容による学級等への支援に対して、学級等支援員を配置し、学級経営の改善やきめ細やかな教育の一層の充実を図ってまいります。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>支援員の配置</td><td colspan="4">学校の要請に基づき、市内小・中学校全てに配置する。</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支援員の配置	学校の要請に基づき、市内小・中学校全てに配置する。			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
支援員の配置	学校の要請に基づき、市内小・中学校全てに配置する。											
5	特別支援学級補助員等の配置 指導 2 課	特別支援学級や通級指導教室が設置されている小・中学校において、学級の状況に応じて、補助員を配置し、特別支援学級等の教育活動の充実に努めます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>補助員等の配置</td><td colspan="4">適切な配置</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	補助員等の配置	適切な配置			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
補助員等の配置	適切な配置											
6	市立特別支援学校への介助員・医療介助員の配置 指導 2 課	市立特別支援学校に対し介助員・医療介助員を配置し、身体面や行動面に配慮を要する児童生徒の介助及び医療介助に努めます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>安全で適切な介助</td><td colspan="4">適切な介助員の配置</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	安全で適切な介助	適切な介助員の配置			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
安全で適切な介助	適切な介助員の配置											
7	特別支援教育のサポートの充実 指導 2 課	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等や、上肢に障害のある児童生徒に対して改良縦笛を貸与するなど、特別支援教育のサポートに努めます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>給与・貸与</td><td colspan="4">申請者全員への給与・貸与</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	給与・貸与	申請者全員への給与・貸与			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
給与・貸与	申請者全員への給与・貸与											
8	特別支援教育就学奨励費の支給 指導 2 課	小・中学校の特別支援学級に在籍及び通級指導教室で指導を受けている児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために必要な援助を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>支給</td><td colspan="4">適正な支給</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支給	適正な支給			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
支給	適正な支給											

9	特別支援学級及び通級 指導教室の整備充実 指導 2 課	<p>障害の特性や程度に応じて児童生徒一人ひとりの指導方法や指導体制の工夫に努め、通常の学級との連携を図り、個々の指導充実に努めます。また、特別支援学級及び通級指導教室の設置に努めます。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>特別支援学級 設置率</td><td>30%</td><td>35%</td><td>38%</td><td>40%</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	特別支援学級 設置率	30%	35%	38%	40%
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
特別支援学級 設置率	30%	35%	38%	40%								
10	特別支援学校の整備 指導 2 課	<p>一人ひとりの障害に応じた適切な指導が展開できるように、市立養護学校の校舎を増築し、教育環境を充実します。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>校舎の増築</td><td>基本設計</td><td>実施設計</td><td colspan="2">建設工事</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	校舎の増築	基本設計	実施設計	建設工事	
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
校舎の増築	基本設計	実施設計	建設工事									
11	交流及び共同学習の推進 指導 2 課	<p>ノーマライゼーション条例の趣旨を生かしながら、人間尊重の精神を涵養し、心豊かで思いやりのある人間を育てることをねらいに、特別支援学校や特別支援学級の児童生徒や地域社会の人たちが交流及び共同学習を行い、互いに同じ社会を構成する一員であるという意識を育むよう努めます。さらに、特別支援学校の児童生徒が、自分の住んでいる地域の学校において障害のない児童生徒と共に学び、活動をするといった工夫をしています。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>学校同士の合意を得た内容で実施</td><td colspan="4">希望に応じて必要な調整を図り実施する。</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	学校同士の合意を得た内容で実施	希望に応じて必要な調整を図り実施する。			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
学校同士の合意を得た内容で実施	希望に応じて必要な調整を図り実施する。											
12	特別支援教育作品展の開催 指導 2 課	<p>市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、特別支援教育の理解・啓発を図ります。</p> <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>作品展入場者数</td><td>2,500 人</td><td>2,500 人</td><td>2,500 人</td><td>2,500 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	作品展入場者数	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
作品展入場者数	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500 人								



13	障害のある児童とない児童の交流活動の推進 生涯学習振興課	障害の有無に関わらず、互いを認め、尊重しあう人間関係を育むことをめざし、障害のある児童とない児童の交流活動を推進します。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>交流活動参加延人数</td><td>350 人</td><td>350 人</td><td>350 人</td><td>350 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	交流活動参加延人数	350 人	350 人	350 人	350 人
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
交流活動参加延人数	350 人	350 人	350 人	350 人								
14	人権教育の推進 生涯学習振興課人権教育推進室	ノーマライゼーションを根底に据え、お互いの違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合う教育を障害のある児童生徒にも、障害のない児童生徒にも行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>人権作文の応募点数</td><td>60,000</td><td>61,000</td><td>62,000</td><td>63,000</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	人権作文の応募点数	60,000	61,000	62,000	63,000
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
人権作文の応募点数	60,000	61,000	62,000	63,000								
15	教職員への研修 教育研究所	平成 2 3 年 4 月にさいたま市で制定されたノーマライゼーション条例の考え方を基にした教職員向けの特別支援教育にかかわる研修を実施します。講義や演習、体験等を通して、障害の状態に即した適切な指導の充実に図り、ノーマライゼーションの理念の啓発に努めます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>研修会参加者数</td><td colspan="4">650 人</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	研修会参加者数	650 人			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
研修会参加者数	650 人											
16	教職員への特別支援教育理解の啓発 指導 2 課	市内の特別支援学級・特別支援学校などの協力を得て、啓発資料や冊子を編集・作成し、在籍する児童生徒や特別支援学級などの運営について、教職員の共通理解を深めていきます。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>啓発資料の作成・配布</td><td colspan="4">作成・配布</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	啓発資料の作成・配布	作成・配布			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
啓発資料の作成・配布	作成・配布											
17	特別支援教育コーディネーターの育成 指導 2 課	市立幼・小・中・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して、支援方法を計画・実践するため学校内及び外部機関との連絡調整のため指名された、特別支援教育コーディネーターの資質の向上と指導力の向上を図るための研修会を行います。 <table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>研修会実施回数</td><td>年 3 回以上</td><td>年 3 回以上</td><td>年 3 回以上</td><td>年 3 回以上</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	研修会実施回数	年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6								
研修会実施回数	年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上	年 3 回以上								

18	発達相談・就学相談 指導 2 課	知的発達の遅れ、情緒・行動面における障害、又は聴覚・言語に障害がある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行います。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>相談の実施</td><td colspan="4">適切な相談</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	相談の実施	適切な相談			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
相談の実施	適切な相談												
19	特別支援教育就学説明会 指導 2 課	次年度に就学を予定している児童の保護者を対象に、就学にかかわる説明会を開催し、通常の学級、特別支援学級、特別支援学校の教育や就学手続きなどについての情報提供を行い、保護者が子どもの適切な就学先を判断できるように支援します。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>説明会場数</td><td>6 会場で実施</td><td>6 会場で実施</td><td>6 会場で実施</td><td>6 会場で実施</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	説明会場数	6 会場で実施	6 会場で実施	6 会場で実施	6 会場で実施
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
説明会場数	6 会場で実施	6 会場で実施	6 会場で実施	6 会場で実施									
20	専門医による健康相談 及び健康指導の実施 健康教育課	市立小・中・高・特別支援学校において、学校が児童生徒の心の健康問題に関して早期に発見し適切に対応できるよう、学校からの依頼で、専門医により、面接や電話相談、講演会の講師など専門的な指導・助言を行います。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>希望する学校に 派遣できた割合</td><td colspan="4">100%</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	希望する学校に 派遣できた割合	100%			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
希望する学校に 派遣できた割合	100%												
21	院内学習室の設置 指導 2 課	市立病院に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行います。	<table><tr><td>計画目標</td><td>H 2 3</td><td>H 2 4</td><td>H 2 5</td><td>H 2 6</td></tr><tr><td>支援</td><td colspan="4">入室した児童生徒に対し、確実に学習面、心理面の支援を行う。</td></tr></table>	計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	支援	入室した児童生徒に対し、確実に学習面、心理面の支援を行う。			
計画目標	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6									
支援	入室した児童生徒に対し、確実に学習面、心理面の支援を行う。												

## 【重点プログラム】

「重点プログラム」とは、本計画の計画期間である平成24年度から平成26年度の3年間に重点的に取り組むべき障害者福祉施策の推進に際して、専門的機能を有する複数の機関・施設がそれぞれの機能を強化するとともに、相互に連携した総合的な取り組みを行うことが必要な事業について、その全体的な体制やシステムを明確化するために、特出して記載するものです。

# 1 障害者権利擁護システムの構築

## 【プログラムの背景・趣旨】

障害者への差別及び虐待を禁止するとともに、誰もが権利の主体として地域社会を構成する一員として日常生活などを営むことができるよう、障害者の権利を擁護し、自立及び社会参加を支援するための措置を講じることは、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例が目指す障害者福祉の基本原則であり、その実現のために必要な施策を講じることが求められています。

## 【プログラムの基本方針】

- 1．障害者差別を防止するという条例の理念に基づき、障害者に対する差別に関する申し立てに対応するシステムを構築するとともに、障害者が暮らす地域において、障害者の権利の擁護が図られるような制度の在り方を検討する必要があります。
- 2．障害者虐待について、相談や通報の受理から介入、解決に至るまでの一連のプロセスを具体的な対応指針として定める必要があります。

## 【具体的な施策及び方向性】

### 1 高齢・障害者権利擁護センター（仮称）の設置

障害者及び高齢者の権利の擁護に関する総合的な支援機関として、高齢・障害者権利擁護センター（仮称）を設置し、専門職員による障害者虐待への対応に関する専門的支援や市民後見人の育成等を行います。

### 2 障害者の権利の擁護に関する委員会の設置

条例第15条の規定に基づき、障害者差別に関する審議機関として、障害者の権利の擁護に関する委員会を設置し、解決のための助言、あっせんを行います。また、障害者差別を防止又は解消するための施策について、障害者施策推進協議会と連携して検討を行います。

### 3 障害者虐待防止センター（仮称）の設置

障害者虐待防止センターとしての機能を障害者生活支援センターに付加することで、障害者に対する差別及び虐待の相談窓口として、各福祉事務所とともに障害者生活支援センターが有効に機能するよう相談支援体制の充実を

図ります。

#### 4 被虐待障害者の一時保護制度の導入

差し迫った障害者虐待事案が発生した場合に、一時的に加害者と被害者を隔離することで重大事態の発生を防ぐため、障害者の緊急受入が可能な障害者支援施設等に居室を確保して、一時保護制度を導入します。

#### 5 成年後見制度利用促進事業の充実

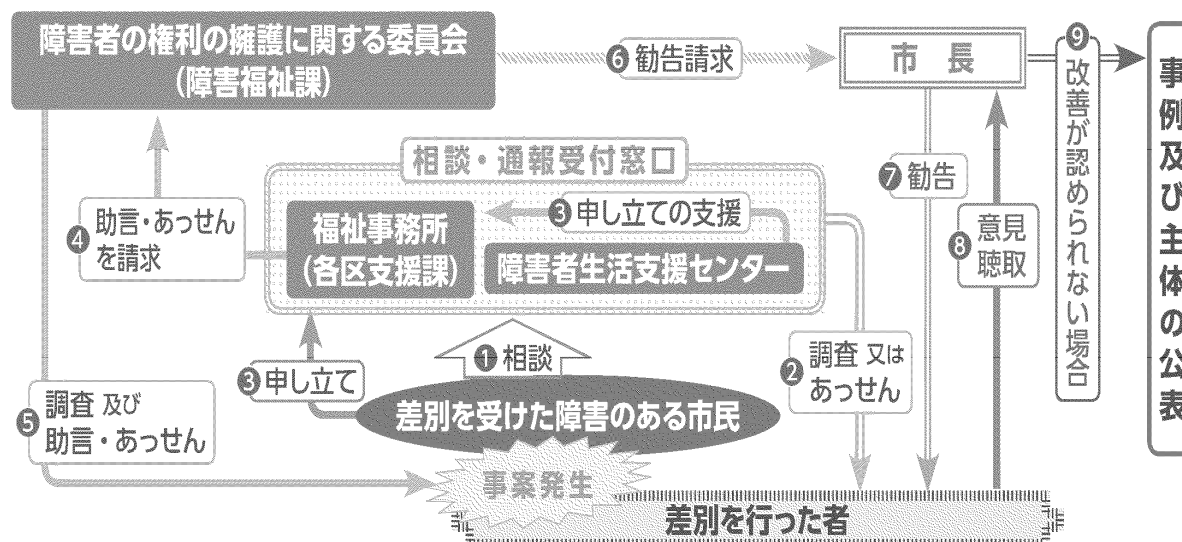
判断能力が不十分な障害者の福祉の増進のため、市長による後見開始等審判の請求等を行う成年後見制度利用促進事業を充実させるとともに、基幹相談支援センターを中心とする相談支援体制においても相談者に制度の周知を行うなど、その利用の増進に取り組みます。

#### 6 障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発

誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の周知及び障害者の権利の擁護等について市民に広く周知、啓発を行います。

## ( 1 ) 障害者差別への対応

### ✦ 差別が起こったときの相談の流れ

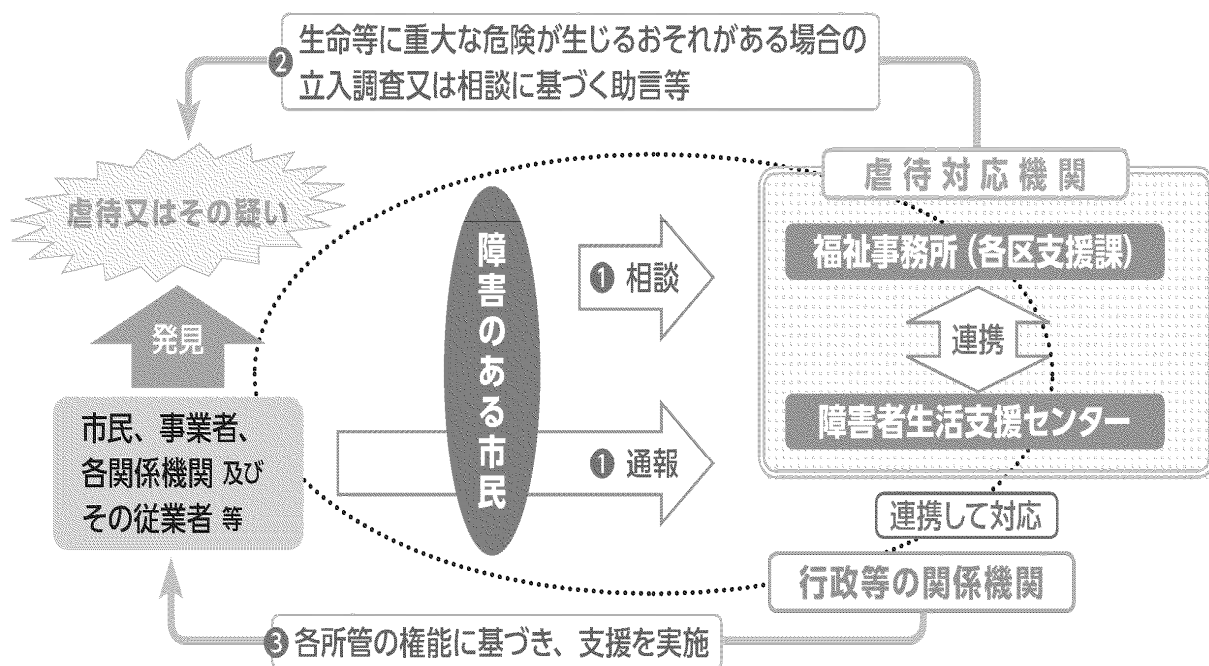


差別については、各区福祉事務所（区役所支援課）と障害者生活支援センターを相談の窓口として位置付けています。しかし、差別事案においては、その事実の認定することは非常に困難なケースが想定されます。また、差別を行った方にも「差別をした」という認識がないといったケースも想定されます。

そこで、申立てのあった差別事案において、その関係者に対し助言及びあつせんをはじめ助言あつせんに従うよう勧告を請求するという、さいたま市内における障害者への差別事案の審議等を行う機関として、学識経験者や医師、弁護士等から構成される「さいたま市障害者の権利の擁護に関する委員会」を設置します。

各区支援課及び障害者生活支援センターにおいては、現在「障害者相談支援指針」を用いた相談支援を行っております。しかし、差別事案への対応方法については現時点で同指針に記載していません。虐待事案と同様に、差別事案への対応方法についても、同委員会での議論等を踏まえて、策定を目指していきます。

## ( 2 ) 障害者虐待への対応



さいたま市内における障害者への虐待については、市内 10 区に設置された各区福祉事務所（区役所支援課）と障害者生活支援センターが相談や通報の受付窓口となります。寄せられた相談や通報に対して、福祉事務所と障害者生活支援センターは連携して対応を行います。

また、施設内で行われた虐待については、監査指導の権限のある部署も障害者自立支援法等の規定に基づき対応します。

各区支援課及び障害者生活支援センターにおいては「障害者相談支援指針」を用いた相談支援を行っており、現在も虐待事案への対応方法を暫定的に定めております。今後は、条例第 31 条に基づいて設置される「さいたま市地域自立支援協議会」を中心として、この指針の見直しを検討していきます。

## 2 相談支援システムの強化

### 【プログラムの背景・趣旨】

障害者が地域の中で安心して自立した生活を営むことができるようにするため、日常生活等を営む上での課題及び障害の特性を理解し、居住場所の確保をはじめとして地域生活の継続のために必要な施策を講じる必要があります。

そのために、地域自立支援協議会及び障害者生活支援センターを中心として、障害者の地域生活を支える相談支援システムの強化が求められています。

### 【プログラムの基本方針】

- 1．地域における相談が複雑・困難化の一途にあることに鑑み、障害者の暮らす地域における相談支援体制を強化するとともに、困難事例等に総合的な対応ができる体制を構築する必要があります。
- 2．精神障害者の退院の促進を含めた障害者の地域生活への移行を進め、地域への定着を図るための支援体制を新たに構築する必要があります。
- 3．各区福祉事務所（区役所支援課）及び障害者生活支援センターはもとより、市内の障害支援に関わる関係機関が共通の理解の下で相談支援を行えるような体制を整備するとともに、全ての関係者が情報を共有し、困難事例に連携して対応できる体制を構築する必要があります。

### 【具体的な施策及び方向性】

#### 1 地域自立支援協議会の再構築

誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第31条に基づき、地域自立支援協議会をさいたま市における地域相談支援システムの中核組織として再構築し、障害者の様々な地域生活支援のあり方についての検討を行います。

#### 2 基幹相談支援センターの設置

相談支援における困難事例等への対応手法等の情報を集約するとともに、それらを全ての障害者生活支援センターへ等しく提供し、障害者生活支援センター相互の連携・協力体制の下で総合的な支援を担う中核機関として「基幹相談支援センター」を設置します。



### 3 障害者生活支援センターの体制の見直し

現在各区に設置している障害者生活支援センターが新たに実施される施策（地域移行支援・地域定着支援等）に対応し、障害者の地域における全般的な相談支援機関として十分に機能できるよう、その役割や人員配置基準を見直します。また、条例の理念に基づき、すべての障害者に対してワンストップで相談支援が提供できるよう、地域自立支援協議会を中心として今後のセンターのあり方の見直しに向けた検討を進めます。

### 4 障害者相談支援指針の改訂

各区福祉事務所（区役所支援課）及び障害者生活支援センターが用いている障害者相談支援は、現在障害者差別への対応方法を規定しておらず、虐待事案への対応方法についても暫定指針となっていることから、障害者の権利の擁護に関する委員会及び地域自立支援協議会での議論等を踏まえて、早期に内容の改訂を行います。

また、障害者支援に関係する機関についても、指針の普及を進め、全ての関係者が共通の理解の下で支援を進められるようにします。

### 5 精神障害者の退院支援事業の実施

現在保健所が担っている精神障害者の退院支援について、障害者の地域移行の観点から、地域自立支援協議会において新たな枠組みを検討します。

### 5 居住場所の確保

地域生活に移行する際の住居の確保や生活の支援、地域生活継続のための夜間、緊急時等の支援を行うとともに、グループホーム、ケアホームの整備だけでなく、一般の賃貸住宅等も含めた様々な形態の住まいの情報収集、提供に努めます。

### 3 生涯にわたる切れ目のない支援

#### 【プログラムの背景・趣旨】

障害者が地域生活を送るうえで、乳幼児期からすべての年代において、ライフステージの変化に応じ、その人に必要な支援を継続的に行う必要があります。誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第27条では「市は、乳幼児であるときから生涯にわたって障害者がその心身の発達のために必要とする適切な支援を受けることができるようにするために必要な措置を講じなければならない。」と規定され、市が必要な措置を講じていくことを明らかにしております。

#### 【プログラムの基本方針】

1. 障害児の支援については、児童福祉法の改正に伴う体制整備を行います。
2. 障害者総合支援センターを拠点として、事業所やハローワーク、特別支援学校などの関係機関と連携した就労支援を行います。
3. 発達障害に関する周知啓発を推進し、発達障害児者に対するライフステージに応じた支援を行います。

#### 【具体的な施策及び方向性】

- 1 児童福祉法に基づく施策体制の一元化により、「児童発達支援センター」を中心として児童発達支援事業及び相談支援、保育所等訪問支援等の地域支援の体制を整えていきます。
- 2 障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実  
全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行います。
- 3 発達障害者支援体制の強化  
増加する相談に対応するため発達障害者支援センターの相談支援体制を見直します。また、先輩保護者（ペアレントメンター）による家族相談事

業を実施するとともに、発達障害者の特性を考慮した「居場所(＝サロン)」や日中活動の場の開拓と創出に努めます。

## 4 災害時の対策

### 【プログラムの背景・趣旨】

災害などの緊急時における障害児・者や高齢者などの災害時要援護者への対策は、これまでも防災意識向上のための普及・啓発活動や、災害時要援護者名簿作成や、避難場所の体制整備や、意思疎通が困難な障害者への支援などといった危機管理体制整備を進めてきました。

こうした障害者に対する災害時等における対策の必要性を受け、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例第25条第4項では「市は、災害発生時その他の緊急時に障害者と速やかに連絡が取れるようにするための調査を行い、それぞれの障害の特性を理解し、災害発生時その他の緊急時にその特性に応じた支援を行わなければならない。」と規定されました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、災害時要援護者の情報提供や安否確認が困難であった、避難場所における障害者への配慮が不十分であった等の報告があり、地震や津波により障害者が被害をこうむった割合は、全体のものと比べ非常に高かったとも報告されております。さいたま市においても、発災時に障害者福祉施設との連絡や障害者の安否確認に時間を要した、意思疎通が困難な障害者への情報保障が充分行き届かなかった等の問題や、震災後も障害者への配慮に欠けた節電対策が多々実施された等の様々な課題が見受けられました。

こうした状況を踏まえて、実際に有効に機能する災害時の対策について、あらためて検証し、実践していく必要があります。

### 【プログラムの基本方針】

- 1．災害発生時その他緊急時に支援が必要となる障害者に対し、速やかかつ確実に連絡を取れるための体制を構築するために、災害時要援護者情報等の把握を促進する必要があります。
- 2．災害時要援護者である障害者のそれぞれの障害の特性を念頭に置いた対策を講じる必要があります。
- 3．災害発生時その他緊急時における具体的な支援は、これまでも実施してきた災害時要援護者名簿の作成や防災訓練への障害者の参加などについても、より実効性を高める方法を検討し、強化、充実を図る必要があります。

## 【具体的な施策及び方向性】

### 1 防災知識等の普及・啓発

災害時における要援護者である障害者に必要な支援や配慮について、さいたま市福祉防災マニュアル等により、支援者や地域住民への周知を図ります。

また、災害時要援護者が必要とする援助の内容が分かる防災カードの普及や、災害時における食料や水、必要な装具等の備蓄をよびかけるとともに、避難場所の把握や近隣住民とのコミュニケーションといった災害に対する事前準備をよびかけることで、地域における住民、障害者やその家族の防災意識の向上を図ります。

さらに、多数の障害者等が利用する社会福祉施設における防災計画の作成の中で、物資の備蓄等も含めた防災対策への協力を促します。

（防災課・福祉総務課・障害福祉課）

### 2 緊急時における確実な情報の発信・受信

災害時における情報伝達において遺漏ない対応が図れるよう、意思疎通が困難な障害者に対し、それぞれの障害の特性に応じた配慮を行います。

また、訓練等を通じて、確実な情報伝達や意思疎通を図るための各種手段について検討して参ります。

（防災課・福祉総務課・障害福祉課）

### 3 防災訓練への障害者の参加

各区において障害者やその家族も含めた防災訓練を実施し、地域全体による災害時の体制整備に努めます。

（防災課・障害福祉課・各区）

### 4 災害時要援護者名簿の整備・活用

地域における災害時要援護者である障害者への支援を推進するため、災害時要援護者名簿の対象を拡大し、整備をすすめ、地域における災害時要援護者の状況把握を促進します。

また、自治会・自主防災組織や民生委員等による災害時要援護者の避難先、避難経路、手段、避難支援者等をまとめた個人別避難支援プランの作成を推進します。

（防災課・福祉総務課・障害福祉課）

### 5 災害時要援護者に配慮した避難場所の整備

避難場所の運営に際しては、災害時要援護者に配慮した生活環境を提供するため、避難場所運営マニュアル等に基づく対策が図られるよう、災害時要援護者に必要な支援の周知啓発を進めます。

なお、災害時要援護者優先の避難場所として、55 か所の公民館を指定しており、一部の「障害者（児）入所施設運営法人」と災害時要援護者の受入れ

に関する協定を締結し、緊急時の受入れ体制の確保を進めています。

(防災課・福祉総務課)

#### 6 緊急時安心キットの整備

救急現場において高齢者や障害等のある方の迅速な救急搬送を図るため、掛り付け医療機関等の情報を正確に把握できる緊急時安心キットを整備します。

(救急課)

#### 7 緊急通報システムの設置

単身の重度身体障害者の緊急時の対応を図るため、安全センター株式会社へ通報できるシルバーホンを設置します。

(障害福祉課)

#### 8 メール・ファクスによる１１９番通報受信

緊急時において、発声による１１９番通報が困難な方を対象とした災害通報方法です。いつ起こるか判らない災害に対し、携帯電話のメール機能やファクスを活用し、障害のある方が消防機関へ通報する際に、確実な通報受信を行います。

(指令課)

## 第 3 期 障害福祉計画 ( サービス見込量 )

# 1 数値目標（平成 26 年度までに達成を目指す目標）

## （ 1 ）施設入所者の地域生活への移行

平成 26 年度末までに施設入所から地域生活へ移行する障害者数に関する国の考え方は、第 1 期、第 2 期計画策定時の考えを踏襲するものとしています。

現在入所中の方々については地域自立支援協議会等において、入所者の意向や現在入所している施設の支援状況等、実態の分析を行い、今後の支援のあり方を検討します。

< 国の基本指針 >

- ・平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数の 3 割以上が地域生活へ移行
- ・平成 26 年度末の施設入所者数を、平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者から 1 割以上削減
- ・これまでの実績及び地域の実情を踏まえて目標設定

### 【目標値】

項目	数値	考え方
平成 17 年 10 月 1 日時点の入所者数（ A ）	728 人	平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数
目標年度入所者数（ B ）	655 人	平成 26 年度末時点の利用人員見込み
【目標値】 削減見込（ A - B ）	73 人	差引減少見込み数 （ H17.10.1 の 1 割以上 ）
【目標値】 地域生活移行者数	219 人	施設入所から GH・CH へ移行した者の数 （ H17.10.1 の 3 割以上 ）

### 【地域生活移行に向けた取り組み】

ただ単に施設から出たということではなく、地域生活へ移行後も定着していける支援が必要とされており、市内各区に設置されている障害者生活支援センターの相談支援機能を充実するとともに、自立的な生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるよう、利用ニーズや定着するための必要な支援を的確にとらえながら各機関との連携のもとに支援体制を充実していきます。

また、障害者の地域生活移行の受け皿としてのグループホームやケアホームなどの「住まいの場」の設置を促進し、就労移行支援や就労継続支援などの「日中活動の場」の整備に努めます。



## ( 2 ) 退院可能な精神障害者の地域生活への移行

退院可能な精神障害者の地域移行のための支援策については、国の検討会において今後の方策が議論されており、今後新たな方向性が示される可能性があります。

本市では、現時点（平成 23 年 月）で把握している退院可能な精神障害者について、地域生活へ移行していただくこととして、減少目標値を次のとおり定めます。

< 国の基本指針 >

検討中
-----

### 【目標値】

項目	数値	考え方
現在の市内精神科病院内での退院可能精神障害者数	人	平成 23 年 月時点の退院可能な精神障害者数 精神保健課
【目標値】 退院数	人	平成 26 年度末までに退院をめざす数

### 【精神障害者の退院促進に向けた取り組み】

退院後も自立した地域生活を継続できるよう、精神科病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており、受け入れ条件が整えば退院可能である者に対して、退院後の地域生活に必要な支援を入院中から行い、地域生活に円滑に移行できるよう支援体制の整備を図ります。

### ( 3 ) 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行に関する目標設定に関しても国の考え方は、第1期、第2期での方針と変わらず、第3期においても就労移行支援事業等を通じ、平成26年度末までに福祉施設を利用している障害者の一般就労について、これまでの取組みに基づく実績を踏まえ、本市の数値目標を次のとおり定めます。

< 国の基本指針 >

- ・福祉施設の利用者のうち、平成26年度中に一般就労へ移行する者は、平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上
- ・これまでの実績及び地域の実情を踏まえて目標設定

#### 【目標値】

項目	数値	考え方
平成17年度の一般就労移行者数	12人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の一般就労移行者数	<u>80</u> 人 ( <u>6.6</u> 倍)	平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数 (H17の4倍以上)

#### 【就労支援の取り組み】

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後の定着まで、就労支援のための総合的なシステムを構築します。

## ( 4 ) 就労移行支援事業の利用者数

福祉施設の利用者の就労移行支援事業の利用に関しては、第 3 期から数値目標として設定します。目標設定に関する国の考え方に基づいて、就労移行支援事業の利用者数について、本市の数値目標を次のとおり定めます。

< 国の基本指針 >

- ・平成 26 年度末における福祉施設の利用者のうち、2 割以上が就労移行支援事業を利用
- ・これまでの実績及び地域の実情を踏まえて目標設定

### 【目標値】

項目	数値	考え方
平成 26 年度末の福祉施設利用者数	5,155 人	平成 26 年度末において福祉施設を利用する者の数（見込み）
【目標値】 目標年度の就労移行支援事業の利用者数	1,050 人 （20％）	平成 26 年度末において就労移行支援事業を利用する者の数 （福祉施設利用者の 2 割以上）

福祉施設

旧体系

（身障施設）更生施設、療護施設、授産施設、福祉工場、

小規模通所授産施設

（知的施設）更生施設、授産施設、福祉工場、小規模通所授産施設

（精神施設）生活訓練施設、授産施設、福祉工場、小規模通所授産施設

生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）

就労移行支援、就労継続支援（A 型）、就労継続支援（B 型）

### 【就労移行支援事業利用促進の取り組み】

障害のある人の一般就労への移行を促進するため、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援事業の利用促進を図ります。就労移行支援事業を活用していただくとともに、その他の就労支援事業も含めた総合的な就労支援体制を推進します。

## ( 5 ) 就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用者の割合

就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用者の割合に関しては、第 3 期から数値目標として設定します。目標設定に関する国の考え方に基づいて、就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用者割合について、本市の数値目標を次のとおり定めます。

< 国の基本指針 >

- ・平成 26 年度末における就労継続支援事業の利用者のうち、3 割は就労継続支援 ( A 型 ) 事業を利用
- ・これまでの実績及び地域の実情を踏まえて目標設定

### 【目標値】

項目	数値	考え方
平成 26 年度末の就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用者 ( A )	510 人	平成 26 年度末において就労継続支援 ( A 型 ) 事業を利用する者の数 ( 見込み )
平成 26 年度末の就労継続支援 ( B 型 ) 事業の利用者	1,180 人	平成 26 年度末において就労継続支援 ( B 型 ) 事業を利用する者の数 ( 見込み )
平成 26 年度末の就労継続支援 ( A 型 + B 型 ) 事業の利用者 ( B )	1,690 人	平成 26 年度末において就労継続支援 ( A 型 + B 型 ) 事業を利用する者の数 ( 見込み )
【目標値】 目標年度の就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用者の割合 ( A ) / ( B )	30 %	平成 26 年度末において就労継続支援事業を利用する者のうち、就労継続支援 ( A 型 ) 事業を利用する者の割合 ( 就労継続支援事業利用者の 3 割基本 )

### 【就労継続支援 ( A 型 ) 事業利用促進の取り組み】

障害のある人の一般就労への移行を促進するため、通常の事業者には雇用されることが困難な方のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労継続支援 ( A 型 ) 事業の利用促進を図ります。就労継続支援 ( A 型 ) 事業を活用していただくとともに、その他の就労支援事業も含めた総合的な就労支援体制を推進します。

## 2 訪問系サービスの見込量と確保方策

### ( 1 ) 訪問系サービスの見込量

#### ① 居宅介護（ホームヘルプサービス）

「居宅介護」（ホームヘルプサービス）は、障害程度区分が区分 1 以上の人が対象となり、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を行います。

利用実績をみると、利用量（給付量）は増加傾向にあることから、その伸び率に基づき、数値目標を設定します。

また、こうした量的な拡大と同時に、知的障害者や今後、地域生活への移行が進んでくる精神障害者の障害特性に配慮したサービスの提供など、質的な向上にも取り組んでいきます。

#### ② 重度訪問介護

「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者で常時介護を要する人で、障害程度区分が区分 4 以上の人で、二肢以上に麻痺等があり、障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されている人が対象となります。

平成 21 年度までは利用者が固定しておりましたが、平成 22 年度からは大幅な増加がありましたので、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

#### ③ 同行援護

「同行援護」は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援、移動の援護、排せつ・食事等の介護その他外出する際に必要となる援助を行います。

移動支援事業の利用者のうちの重度の視覚障害者数等を勘案し、数値目標を設定します。

#### ④ 行動援護

「行動援護」は、知的障害や精神障害のために行動上著しい困難を有する人で、常時介護を要する人に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の行動する際に必要な援助を行います。

障害程度区分が区分 3 以上の人で、障害程度区分の認定調査項目のうち行動関連項目

の合計点数が 8 点以上の人が対象となります。

居宅介護と同様、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

## ⑤ 重度障害者等包括支援

「重度障害者等包括支援」は、常時介護を要する人で、障害程度区分が区分 6 の人のうち、意思疎通に著しい困難を有する人に対して居宅介護、その他の障害福祉サービスを包括的に提供します。

これまでも利用実績がなく、また、サービス利用対象者が限定的であることから今後とも大きな増加は見込まれませんが、各年度 1 名増を見込んだ基盤整備をめざします。

## ( 2 ) 訪問系サービスの確保方策

障害のため日常生活を営むのに支障がある身体障害（児）者、知的障害（児）者、精神障害（児）者が在宅生活を維持できるよう、必要とされるサービスの量的な拡大とともに、特に知的障害者や精神障害者へ配慮したサービスの質的向上を確保するため、利用者ニーズの的確な把握に努めながら、事業者との継続的な協議や指導・助言等に努めます。

また、必要なサービスを適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図るとともに、サービス需要の増大についての情報提供に努め、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。

### 3 日中活動系サービスの見込量と確保方策

#### ( 1 ) 日中活動系サービスの見込量

##### ① 生活介護

「生活介護」は、常時介護の支援が必要な人で、障害程度区分が区分3以上、50歳以上の場合は区分2以上の人が対象となります。また、障害者支援施設に入所する場合は区分4以上、50歳以上の場合は区分3以上の人が対象となります。

生活介護の利用状況をみると、第2期の計画期間における利用実績は、事業所の新体系サービスへの移行及び利用者数、利用頻度の増加を背景に急増しています。

常時介護を要する人に対して必要な援助が行えるよう、増加する利用実績に基づく伸び率により、数値目標を設定します。

##### ② 自立訓練（機能訓練）

「自立訓練（機能訓練）」は、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援を行うとともに、特別支援学校を卒業した人にとっても地域生活を営む上での身体機能の維持・回復などの支援を行うサービスです。

今後の見込量についても、これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

##### ③ 自立訓練（生活訓練）

「自立訓練（生活訓練）」は、知的障害者や精神障害者に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言その他必要な支援を行います。

機能訓練同様、利用増加傾向にあるとともに、今後の入所施設・病院からの退所・退院者や特別支援学校からの卒業者等の利用を見込み、地域生活への円滑な移行や地域生活の維持の支援につながる量的確保に努めます。

#### ④ 就労移行支援

「就労移行支援」は、就労を希望する65歳未満の人を対象に、一定の期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

今後の見込み量については、これまでの利用実績から推計するとともに、平成26年度の就労移行支援事業の利用者数については、福祉施設利用者の2割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

#### ⑤ 就労継続支援（A型）

「就労継続支援（A型）」では、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

今後の見込み量については、これまでの利用実績から推計するとともに、平成26年度の就労移行支援（A型）事業の利用者数については、就労移行支援事業利用者の3割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

#### ⑥ 就労継続支援（B型）

「就労継続支援（B型）」は、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動など機会の提供や、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等、その他の必要な支援を行います。

利用者については旧法施設の移行による影響もあり、引き続き増加が見込まれます。

#### ⑦ 療養介護

「療養介護」は、医療を要する障害者で常時介護を要し、主として昼間において病院その他の施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等の気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている人で障害程度区分が区分6の人や筋ジストロフィー患者または重症心身障害者で障害程度区分が区分5以上の人に対して必要なサービスです。

平成22年度、23年度ともに利用実績は10名で、利用対象者が限られていることから、今後も大幅な増加は見込まれない状況です。



## ⑧ 短期入所（ショートステイ）

「短期入所（ショートステイ）」は、居宅において、その介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者等を障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な支援を行います。利用者数は急増しており、今後も利用者増が見込まれます。

### （２）日中活動系サービスの今後の方策

新体系サービスへ移行した事業者に対して、今後も必要な指導を行い、事業の充実を図ります。

サービス利用者数の増加や、施設入所者等の地域移行により、いずれのサービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。

## 4 居住系サービスの見込量と確保方策

### ( 1 ) 居住系サービスの見込量

#### ① 共同生活介護（ケアホーム）、共同生活援助（グループホーム）

「共同生活介護（ケアホーム）」は、障害程度区分が区分２以上に該当する知的障害者や精神障害者が利用対象となるもので、夜間を主に、共同生活を営むべき住居において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言、就労先や、その他関係機関との連絡及び必要な日常生活上の世話をを行います。

また、「共同生活援助（グループホーム）」は、障害程度区分が区分１以下に該当する知的障害者及び精神障害者が対象であり、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行います。

施設入所者や医療機関の入院者（退院可能精神障害者）の地域移行に不可欠な基盤の整備を引続き推進するとともに、相談支援及び地域移行支援や地域定着支援等を活用した総合的な居住支援施策を進めます。

#### ② 施設入所支援

「施設入所支援」は、生活介護を受けている、障害程度区分が区分４（５０歳以上の場合は、区分３）以上の人、あるいは自立訓練又は就労移行支援を受けている人で入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる人、または地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な人が対象となります。

### ( 2 ) 居住系サービスの今後の方策

共同での生活を望む障害者に対して、日常生活上の援護や自立生活の助長を図るケアホームやグループホームについて、施設入所者等の地域移行を進める中での需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広い事業者の参入を促進していきます。

また地域住民の障害者施策や障害者に対する周知啓発に努め、障害者が地域で生活することに対する理解を深めていく必要があります。

## 5 相談支援サービスの見込量と確保方策

### ( 1 ) 相談支援サービスの見込量

#### ① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

計画期間において、全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が利用するものとして、数値目標を設定します。

#### ② 地域移行支援

施設や病院に長期入所等していた者が地域での生活に移行するために、住居の確保や新生活の準備等について支援をします。

福祉施設の入所者及び入院中の精神障害者の人数や地域生活への移行者数等を勘案し、数値目標を設定します。

#### ③ 地域定着支援

地域における単身の障害者等に対し、夜間等も含む緊急時の連絡や相談等の支援をします。

現在の要支援障害者及び今後の地域生活への移行者数等を勘案し、数値目標を設定します。

### ( 2 ) 相談支援事業の確保方策

事業を実施する相談支援事業者が出来る限り身近に立地し、気軽に相談でき、個々の状況に応じた障害福祉サービスが提供できるよう、体制の充実を促進します。

また、対象が拡大された計画相談支援や新たに個別給付となった事業に対応できるよう体制の充実を図ってまいります。

## 6 地域生活支援事業の見込量と確保方策

### ( 1 ) 相談支援事業

相談支援事業は、障害者（児）及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言などを行う事業であり、この相談支援事業を適切に実施していくために「自立支援協議会」の機能を拡張し、中立・公平性を確保する観点から、相談支援事業の運営評価等を実施し、具体的な困難事例への対応のあり方について指導・助言、地域の関係機関によるネットワークを構築します。

### ( 2 ) コミュニケーション支援事業の見込量と取り組み

聴覚障害や音声・言語機能障害等がある人が、日常生活の中での確に情報提供を受けたり、情報を発信したりできるような事業の充実を図ります。

### ( 3 ) 日常生活用具給付等事業の見込量と取り組み

在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付、自己負担の軽減を行っていますが、今後とも制度の周知を図りながら利用促進を図ります。

### ( 4 ) 移動支援事業の見込量と取り組み

障害者にとって社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために外出するときの移動介護を行うサービスとして、利用実績が確実に伸びているため、障害者が積極的に社会に参画し、生きがいある生活を送ることができるよう、利用者の状況に応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。

### ( 5 ) 地域活動支援センター事業

「地域活動支援センター」は、障害のある人等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、地域の実情に応じ柔軟に事業を実施するもので、障害者の地域生活の場、社会参加の場として重要であり、心身障害者地域デイケア施設や精神障害者小規模作業所の新体系サービスへの移行を促進し、量的確保を図ります。

### ( 6 ) その他事業の見込量と取り組み

その他事業として「訪問入浴サービス事業」、「更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業」、「日中一時支援事業」等の事業に対し、表のとおり見込量を定め、サービス提供基盤整備に取り組んでいきます。